

令和3年12月24日（金）

速報（企業調査）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（理事長 樋口 美雄）
新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT
（主席統括研究員 中井 雅之）
（電話）03-5991-5154 （URL）<https://www.jil.go.jp/>

— 正社員を中心に人手不足感が根強く、労働者の確保や満足度を高める取組みを多くの企業は実施 —

「第5回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」（一次集計）結果
（2021年5、6、7、8、9月の変化を10月に調査・2020年2月からの連続パネル企業調査）

（調査結果のポイント）

◎企業の経営状況と労働者の増減

＜コロナ禍前と比較した2021年9月の企業の生産・売上額等は、増加20.0%、減少49.7%と、約半数の企業はコロナ禍前の水準に戻っていないが、2割の企業はコロナ禍前を上回る＞（p4～6【図表1～4】）

2021年9月の企業の生産・売上額等をコロナ禍前の2年前の2019年9月と比較すると、約半数（49.7%）の企業はコロナ禍以前の生産・売上額等の水準に戻っていないが、2割（20.0%）の企業はコロナ禍以前の生産・売上額等を上回っている（p4、図表1）。前年同月との比較では、増加した企業割合は30.4%に対し、減少した企業割合は36.6%と、依然として4割弱の企業では前年の水準に戻っていない（p5、図表2）。

＜14.8%の企業で前年よりも人件費が減少しており、生産・売上額等の減少割合より小さいが、飲食・宿泊業では約3分の1、運輸業では約2割の企業で減少している＞（p6～8【図表5～7】）

2021年9月の企業の人件費を前年同月と比較すると、増加した企業割合は23.1%、減少した企業割合は14.8%と、いずれも生産・売上額等の減少割合より小さい。産業別に増加した企業割合をみると、情報通信業（31.7%）、製造業（29.5%）で高く、減少した企業割合をみると、飲食・宿泊業（33.7%）、運輸業（19.7%）で高くなっている（p7、図表5）。

＜コロナ禍前の2019年9月と比較した企業の2021年9月の労働者は、増加15.7%、減少22.4%と減少企業割合の方が高く、産業による増減の違いがみられる＞（p9～12【図表9～12】）

2021年9月の労働者について、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年9月と比較した増減をみると、6割弱（58.6%）の企業ではほぼ同じとなっており、増加した企業割合（15.7%）が減少した企業割合（22.4%）を下回っている。産業別には、特に飲食・宿泊業（64.3%）は3分の2弱の企業で減少している。また、製造業（26.2%）、小売業（25.4%）は約4分の1の企業で減少している。一方、情報通信業（31.9%）では3割以上、医療・福祉（24.0%）では4分の1弱の企業で増加している（p11、図表11）。

◎労働者の過不足状況と労働者の確保、満足度を高めるための企業の取組み

＜コロナ禍においても企業の人手不足感は根強く、厳しい経営環境の中でも企業の雇用維持のスタンスがより一層強まっている＞（p12～16【図表13～20】）

2021年9月末の企業における労働者の過不足状況をみると、「過剰」と「やや過剰」を合計すると14.2%、「不足」と「やや不足」を合計すると39.5%と、不足感の方が25.2%ポイント高くなっている。雇用形態別には、「正社員・正規従業員」の方が、「パート・アルバイト・契約社員」、「派遣労働者」よりも不足感が高い（p12、図表13）。今後の労働者の確保、充足見込みについては、「正社員・正規従業員」については、不足する見込みの割合の方が高く、「パート・アルバイト・契約社員」、「派遣労働者」については、充足できる見込みの割合の方が高い（p13、図表16）。

今後、労働者を確保するために企業が実施するとした取組みとしては、「働きがいや仕事に対する充実感を

高める」(44.3%)、「募集時の賃金を上げる」(40.5%)、「女性の活躍を進める」(34.4%)、「年休取得促進や長時間労働の抑制によりワーク・ライフ・バランスを進める」(33.5%)の順に高くなっている(p14、図表17)。

企業が従業員の満足度を高めるために実施している取組みとしては、「従業員の雇用の安定の取組(解雇をできるだけしない)」(61.4%)、「年次有給休暇の取得促進」(57.6%)、「賃金の引き上げ」(56.0%)、「長時間労働の抑制」(49.7%)の順に高くなっている(p14、図表18)。

2021年9月時点の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間については、13.8%の企業で半年以内、25.5%の企業で1年以内としている一方、「雇用削減の必要はない」(35.6%)、「それ(2年)以上(当面、雇用削減の予定はない)」(33.3%)を合わせると7割近く(68.9%)となっており(p15、図表19)、継続回答企業でも企業の雇用維持のスタンスが強まっているように見える(p16、図表20)。ただし、飲食・宿泊業では7.6%ですでに雇用削減を実施しており、雇用を維持できる期間についても40.3%で半年以内、52.5%で1年以内となるなど、他の産業よりも厳しい状況となっている。

◎在宅勤務(テレワーク)の実施状況

<テレワーク実施割合は年明け以降上昇>(p17~18【図表22~25】)

第1回企業調査からの継続回答企業における在宅勤務(テレワーク)実施率の推移をみると、2020年2月の5.1%から5月には55.9%にまで上昇した後、最初の緊急事態宣言の解除とともに低下傾向にあったが、2度目の緊急事態宣言が発出された2021年1月には再び42.0%まで上昇し、その後は40%台で推移している(p17、図表22)。

◎企業の業績に関する今後の見通し、今後の事業継続に対する考えと将来の人材、経営戦略

<企業業績の回復の見通しは、「分からない」、「半年超から1年くらいかかる」、「1年から2年くらいかかる」の順に高く、特に、飲食・宿泊業においては、回復まで時間がかかると考えている企業割合が他の産業よりも高い>(p23【図表31】)

企業の業績に関する今後の見通しは、「分からない」(18.2%)、「回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる」(14.7%)、「1年超から2年くらいかかる」(13.5%)の順に高く、「既に回復して元の水準に戻った」は13.2%にとどまっている。産業別にみると、「回復しない」は小売業(13.1%)、サービス業(7.5%)で、「2年超かかる」は飲食・宿泊業(18.7%)、小売業(8.7%)で相対的に高く、特に、飲食・宿泊業においては、回復まで時間がかかると考えている企業割合が他の産業よりも高い(p23、図表31)。

<今後の事業継続については、5割弱の企業が「現行の体制で事業を継続する」、3割弱の企業が「業務を拡大して事業を継続する」としている一方、飲食・宿泊業では16.1%、運輸業では10.5%、小売業では10.2%の企業が「業務を縮小して事業を継続する」ことを考えている>(p23~25【図表32~34】)

今後の事業継続に対する企業の考えは、「現行の体制で事業を継続する」が47.7%、「業務を拡大して事業を継続する」が27.0%、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が7.3%、「業務を縮小して事業を継続する」は5.7%となっている。産業別では、「業務を拡大して事業を継続する」は、情報通信業(53.0%)、医療・福祉(37.3%)、運輸業(36.3%)で高い一方、「業務を縮小して事業を継続する」は、飲食・宿泊業(16.1%)、運輸業(10.5%)、小売業(10.2%)で高い(p24、図表32)。経営面の対応としては、インターネットの活用などによる販路拡大、販売体制の拡大に力を入れようとしている姿勢がうかがえる(p25、図表34)。

<企業は今後の経営を考える上で、コロナ禍の継続と人口減少による国内市場の縮小、人手不足等を経営リスクと捉えている>(p25~26【図表35】)

企業が今後の経営を考える上で、経営リスクと捉えていることとして、「コロナ禍が継続すること」(52.1%)、「人口減少による国内市場の縮小」(43.2%)、「人口減少による人手不足」(41.6%)、「自然災害・気候変動」(32.4%)、「後継者問題」(21.8%)の順に高くなっている(p26、図表35)。

○ 調査の概要

1 趣旨

2020年1月以降、日本の経済社会は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大きな影響を受け続けており、政府は2020年4月から5月にかけて一回目の「緊急事態宣言」を発出するとともに、個人、企業に対する支援策や感染症対策と経済活動との両立を図る政策を講じてきた。その後、2020年の秋以降も感染拡大の波が続き、政府はそれらの状況に対応して、2021年1月以降の緊急事態宣言の発出（1/7～3/21（1都3県から11都府県へ拡大後、全面解除）、4/25～（4都府県から10都道府県に拡大後、沖縄県を除き6/20で解除）、7/12～9/30（東京都から最大20都道府県に拡大後、全面解除））、2021年2月の「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の改正施行に基づく、緊急事態宣言下の要請に応じなかった場合の罰則規定や、新設された「まん延防止等重点措置」も活用して対応し、2月17日から進めてきたワクチン接種も進む中で（12月12日時点の1回以上の摂取率79.0%、2回接種率77.4%）、いわゆる感染拡大の「第5波」は概ね9月末で収束したが、11月末には新たな変異種（オミクロン株）が確認されるなど、引き続き感染拡大に警戒が必要である。

こうした経過を踏まえつつ、当機構では新型コロナウイルスの感染拡大やその予防措置が、企業経営に及ぼす影響等を継続的に把握するため、2020年6月、10月、2021年2月、6月に引き続き、2021年10月に企業に対するWeb調査を、連続パネル調査として実施した。本資料では、その主な集計結果を速報する。

2 調査対象（標本）

「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」（一時集計）結果」（第1回企業調査、令和2年7月16日公表）、「第2回企業調査」（一時集計）結果」（令和2年12月16日公表）、「第3回企業調査」（一時集計）結果」（令和3年4月30日公表）、「第4回企業調査」（一次集計）結果」（令和3年9月15日公表）で利用したインターネット調査会社のモニター登録企業（従業員無しを除く）の全数にあたる11,930社。

3 調査期間 2021年10月1日～14日（5、6、7、8、9月の生産・売上額等の変化を調査）

4 調査方法 Web調査（Web画面上での記入回答方式）

5 集計の方法

総務省「平成26年経済センサス基礎調査」による企業数に基づき、地域（北海道、東北・北関東、南関東、北陸・東海、近畿、中国・四国・九州の6ブロック）、企業規模（従業員299人以下と300人以上の2区分）ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した（単純集計によりパネル集計及びクロス集計を行った図表3、6、7、10、14、20、22、23、24、25、33を除く）。

産業別集計においては、日本標準産業分類に準拠し、専門サービス業などを「サービス業」としてまとめた。また、サンプル数が極めて少なかった「農林水産業」、「鉱業」、「金融・保険業」、「不動産業」は「その他」としてまとめている。

なお、「第1回企業調査」ではサンプル数が少なかったため「サービス業」に含めて集計を行った「飲食・宿泊業」、「医療・福祉」についても個別に集計している。

継続回答企業におけるパネルデータの集計においては、「第1回企業調査」の2020年2～5月、「第2回企業調査」の2020年6～9月、「第3回企業調査」の2020年10～2021年1月、「第4回企業調査」の2021年2～5月、「第5回企業調査」の2021年6～9月までの結果を集計している（n数については個別に本文中に記載している）。

6 有効回収数 3,344社（回収率28.0%）

○ 調査結果の概要^{1,2}

1 2021年9月の企業の生産・売上額等の現状

調査対象企業の2021年9月における生産・売上額等について、コロナ禍以前の2年前の2019年9月と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業が20.0%、「ほぼ同じ」企業が28.1%、「減少」した企業が49.7%と、5割弱の企業はコロナ前の水準に戻っていない(図表1)。

「増加」した企業の増加の程度の割合をみると、「1割程度」(9.3%)が最も高くなっている。一方、「減少」した企業の減少の程度の割合をみると、「2割程度」が14.5%と最も高く、次いで「1割程度」が13.6%となっているが、8.6%の企業では「5割程度以上」減少している。

産業別にみると、「増加」では、「情報通信業」(29.9%)、「医療・福祉」(28.2%)、「製造業」(23.5%)の割合が高くなっている。一方、「減少」では、「飲食・宿泊業」(81.1%)、「小売業」(56.2%)、「運輸業」(55.3%)、「卸売業」(53.0%)の割合が高くなっている。特に、「飲食・宿泊業」では、「減少」企業のうち47.7%の企業が「5割程度以上」の減少となっている。

図表1 2019年9月と比較した2021年9月の企業の生産・売上額等の増減

	n	増加					ほぼ同じ	減少					前々年同月と比較できない			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上				
計	3344	20.0	9.3	5.4	2.3	0.7	2.3	28.1	49.7	13.6	14.5	9.0	3.9	8.6	2.2	
地域	北海道	174	13.3	7.0	3.1	1.8	0.6	0.7	42.5	41.2	17.0	11.8	3.1	1.9	7.4	3.0
	東北・北関東	488	19.9	8.9	5.6	2.5	0.5	2.4	28.0	49.2	15.7	15.2	9.4	2.9	6.0	2.8
	南関東	1001	21.6	8.9	5.9	2.5	0.5	3.9	25.9	50.0	12.6	14.1	9.8	4.0	9.5	2.5
	北陸・東海	565	17.4	9.2	4.9	1.6	0.5	1.3	28.2	52.2	12.7	17.1	9.3	3.8	9.4	2.2
	近畿	565	21.3	10.8	4.8	3.3	1.3	1.1	24.8	53.1	11.3	15.1	12.4	3.9	10.4	0.9
	中国・四国・九州	551	20.6	9.3	5.9	2.0	0.9	2.5	30.4	46.6	15.2	12.6	6.1	5.0	7.8	2.4
産業	建設業	536	13.4	4.8	4.6	3.1	0.0	0.9	41.1	42.9	11.2	14.9	8.9	2.0	5.9	2.5
	製造業	920	23.5	10.7	6.4	2.8	1.3	2.3	25.2	49.9	14.4	13.5	9.1	4.8	8.0	1.5
	運輸業	162	19.1	11.1	3.1	2.5	0.0	2.4	21.7	55.3	19.4	20.2	4.8	3.3	7.6	3.9
	情報通信業	152	29.9	15.1	7.8	2.0	0.9	4.1	24.4	43.8	9.4	15.4	3.3	4.2	11.7	1.9
	卸売業	869	21.4	10.0	5.7	1.7	1.1	2.9	24.3	53.0	13.2	16.2	9.3	4.7	9.6	1.3
	小売業	165	15.6	9.1	3.1	2.4	0.0	1.0	24.5	56.2	20.2	15.7	10.3	2.9	7.1	3.8
	サービス業	318	19.7	9.9	4.7	1.9	0.4	2.7	26.2	51.1	13.3	14.0	10.1	3.9	9.8	3.0
	飲食・宿泊業	36	7.6	3.4	4.2	0.0	0.0	0.0	7.1	81.1	8.1	0.2	25.1	0.0	47.7	4.2
	医療・福祉	36	28.2	13.8	14.4	0.0	0.0	0.0	26.7	44.6	24.1	5.2	5.4	5.0	5.0	0.4
	その他	150	16.1	6.9	2.6	2.2	0.0	4.4	38.6	39.1	12.9	8.2	9.6	2.6	5.8	6.2
企業規模	100人未満	2780	20.0	9.2	5.4	2.3	0.7	2.3	28.1	49.7	13.5	14.6	9.0	3.9	8.7	2.2
	100~299人	402	23.4	14.4	5.1	2.1	0.9	0.9	24.3	50.0	23.7	14.2	6.5	2.7	3.0	2.3
	300人以上	162	20.0	12.0	6.1	1.2	0.0	0.7	33.5	41.6	21.0	9.7	6.1	1.8	3.1	4.8

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

次に、調査対象企業の2021年9月における生産・売上額等について、前年同月(2020年9月)と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業割合は30.4%、「ほぼ同じ」企業割合は30.9%、「減少」した企業割合は36.6%となっており、「減少」した企業割合が「増加」した企業割合を上回っている(図表2)。

「増加」した企業の増加の程度の割合をみると、「1割程度」(13.4%)が最も高く、増加幅は小さい。一方、「減少」した企業の減少の程度の割合をみると、「1割程度」(13.9%)が最も高くなっているが、6.7%の企業が「5割程度以上」の減少となっている。

産業別にみると、「増加」では、「製造業」(41.2%)、「医療・福祉」(36.7%)、「卸売業」(34.6%)の割合が高くなっている。一方、「減少」では、「飲食・宿泊業」(67.5%)、「小売業」(52.3%)、「運

¹ 本資料は、調査結果の概要(速報)を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

² 本資料の集計結果は、p3(5. 集計の方法)により復元している。本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果であり、合算%は、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。なお、各図表で示したn数は、集計対象のスケールを示すため、回答企業n数(復元前)を示している。

輸業」(40.9%)、「建設業」(38.5%)の割合が高くなっている。特に、「飲食・宿泊業」では、「減少」企業(67.5%)のうち2分の1強の35.0%の企業が「5割程度以上」の減少となっている。

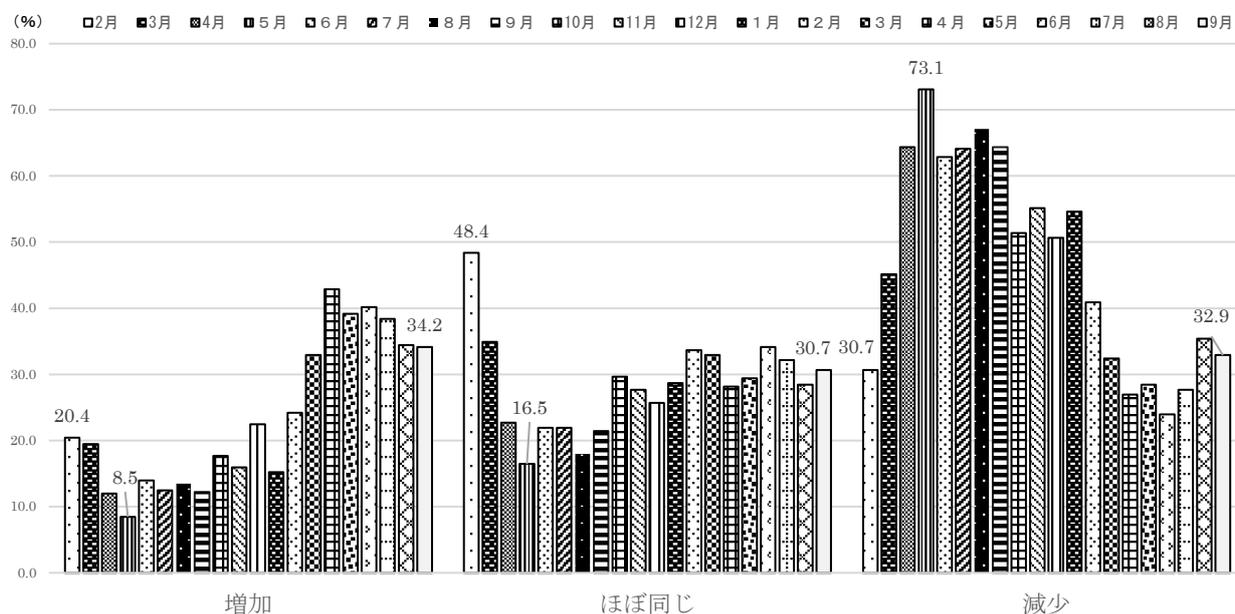
図表2 2021年9月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減

		n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない		
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
計		3344	30.4	13.4	7.3	3.8	1.2	4.7	30.9	36.6	13.9	8.8	5.2	1.9	6.7	2.1
地域	北海道	174	22.1	8.0	6.5	3.1	1.3	3.2	37.9	36.9	18.4	6.8	2.5	1.9	7.4	3.0
	東北・北関東	488	30.0	15.3	5.4	4.2	0.7	4.4	29.9	38.2	14.8	8.7	7.7	1.7	5.3	1.9
	南関東	1001	31.4	14.1	6.7	3.5	1.6	5.5	29.4	36.4	14.1	8.7	5.9	1.4	6.3	2.8
	北陸・東海	565	30.0	11.5	7.6	5.3	0.7	4.9	31.9	35.5	12.8	9.4	4.7	1.6	7.1	2.7
	近畿	565	32.2	13.7	8.9	3.6	1.8	4.2	29.5	37.3	12.6	8.3	5.2	2.8	8.3	1.1
	中国・四国・九州	551	29.9	13.8	8.0	2.7	1.1	4.2	32.6	35.7	14.2	9.3	3.7	2.2	6.3	1.8
産業	建設業	536	17.0	4.4	5.4	2.7	0.7	3.8	42.1	38.5	11.5	11.3	6.0	1.7	7.9	2.4
	製造業	920	41.2	16.2	10.3	5.7	2.0	6.9	24.9	32.3	11.4	8.3	4.4	2.5	5.7	1.6
	運輸業	162	28.8	17.2	5.8	3.3	0.0	2.5	26.5	40.9	20.6	10.0	5.5	2.2	2.6	3.7
	情報通信業	152	30.2	16.9	6.2	3.0	0.7	3.4	30.9	36.4	15.3	8.0	2.4	3.2	7.6	2.5
	卸売業	869	34.6	16.9	8.2	3.6	1.1	4.8	27.4	37.4	15.5	8.2	5.3	1.8	6.6	0.7
	小売業	165	19.9	13.2	4.5	0.0	0.5	1.7	25.7	52.3	25.1	10.5	6.3	2.5	8.0	2.2
	サービス業	318	26.7	11.9	4.8	4.5	2.0	3.6	35.3	33.7	13.0	8.8	4.9	0.4	6.6	4.4
	飲食・宿泊業	36	11.2	7.6	3.5	0.0	0.0	0.0	17.1	67.5	7.4	4.1	17.5	3.5	35.0	4.2
	医療・福祉	36	36.7	26.6	4.9	0.0	0.3	5.0	32.0	30.9	20.5	5.0	5.4	0.0	0.0	0.4
	その他	150	19.4	7.4	4.3	3.0	0.7	4.1	47.3	26.8	10.6	6.0	6.0	0.6	3.5	6.5
企業規模	100人未満	2780	30.3	13.3	7.3	3.8	1.2	4.7	30.9	36.6	13.9	8.9	5.3	1.9	6.7	2.1
	100~299人	402	36.5	22.5	7.2	2.8	1.5	2.5	30.1	31.2	20.1	4.6	2.2	0.8	3.5	2.2
	300人以上	162	33.0	21.0	6.9	2.5	0.6	2.0	33.2	27.2	15.8	5.8	1.9	0.6	3.2	6.6

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

「第1回企業調査」からの継続回答企業(n=401)における2020年2月から2021年9月にかけての生産・売上額等の対前年同月増減の推移をみると、2020年2月から5月にかけて「増加」、「ほぼ同じ」割合の低下とともに「減少」割合が上昇したが、6月以降は「増加」、「ほぼ同じ」割合の上昇と「減少」割合の低下傾向がみられている。2021年4、5月は前年の大幅な落ち込みの反動の面もあるが、傾向としては、生産・売上額等の落ち込みには歯止めがかかっているようにもみえる(図表3)。

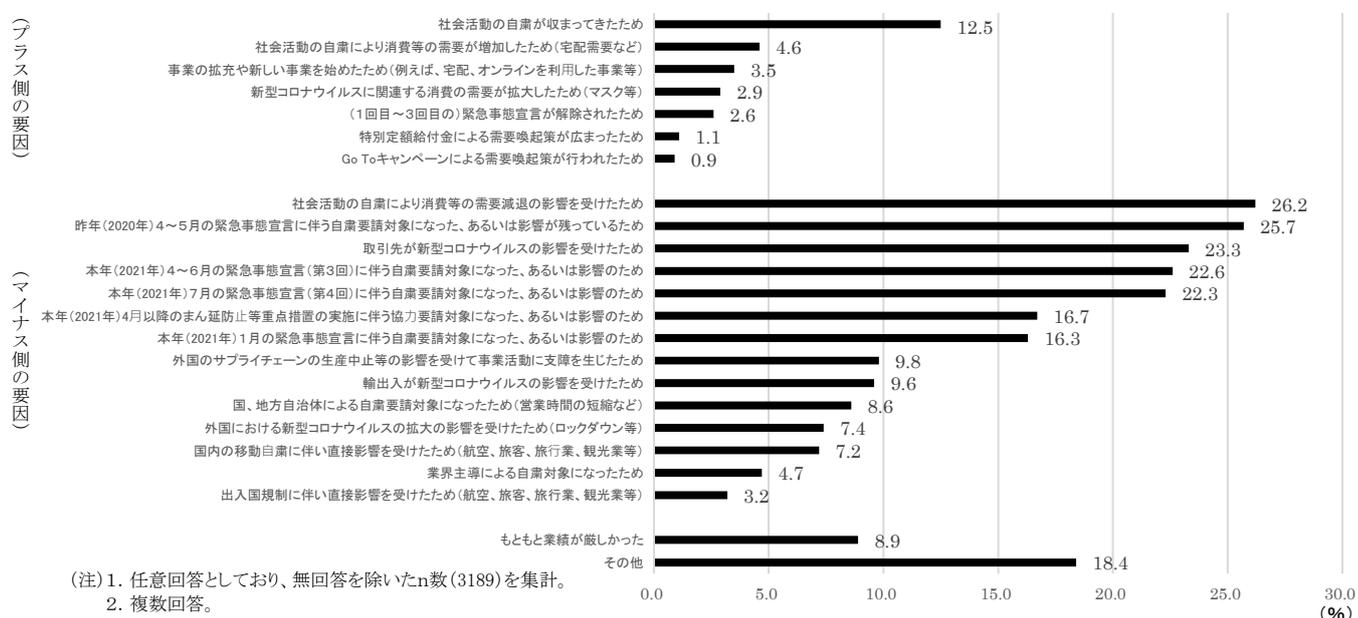
図表3 企業の生産・売上額等の対前年同月増減の推移(パネルデータ)



2021年5～9月において、生産・売上額等が前年同月と比較して増減した要因を尋ねると、マイナス側の要因としては、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」(26.2%)、「昨年(2020年)4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため」(25.7%)、「取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため」(23.3%)、「本年(2021年)4～6月の緊急事態宣言(第3回)に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため」(22.6%)、「本年(2021年)7月の緊急事態宣言(第4回)に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため」(22.3%)の順に高くなっている。

一方、プラス側の要因としては、「社会活動の自粛が収まってきたため」(12.5%)「社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要など)」(4.6%)の順に高くなっているが、マイナス側の要因と比較してその水準は低く、企業は経営を巡る環境に対して依然として厳しい見方をしていることがうかがえる(図表4、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表1(p28)参照)。

図表4 2021年5月～9月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減の要因



2 2021年9月における企業の人件費総額の増減

調査対象企業の2021年9月における人件費について、前年同月と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業割合は23.1%、「ほぼ同じ」企業割合は60.2%、「減少」した企業割合は14.8%と、6割の企業では前年とほぼ同じ水準となっているが、「増加」した企業割合が「減少」した企業割合を上回っている。「増加」の程度をみると、「1割程度」が18.1%、「2割程度」が3.3%と両者を合計すると21.4%となり、「増加」した企業(23.1%)の9割以上(92.6%)が2割程度以内の「増加」となっている。一方、「減少」の程度をみると、1割程度が10.3%、2割程度が2.5%と両者を合計すると12.8%となり、「減少」した企業(14.8%)の9割近く(86.5%)が2割程度以内の「減少」と、生産・売上額等の「減少」の程度と比較して小さくなっている。

産業別に「増加」割合をみると、「情報通信業」(31.7%)、「製造業」(29.5%)で高くなっている。また、「減少」割合をみると、「飲食・宿泊業」(33.7%)、「運輸業」(19.7%)で高くなっている。

企業規模別に「増加」割合をみると、「100～299人」で26.5%、「100人未満」で23.1%、「300人以上」で19.4%となっている。また、「減少」割合をみると、「100人未満」で14.9%、「300人以上」で13.1%、「100～299人」で11.0%となっている(図表5)。

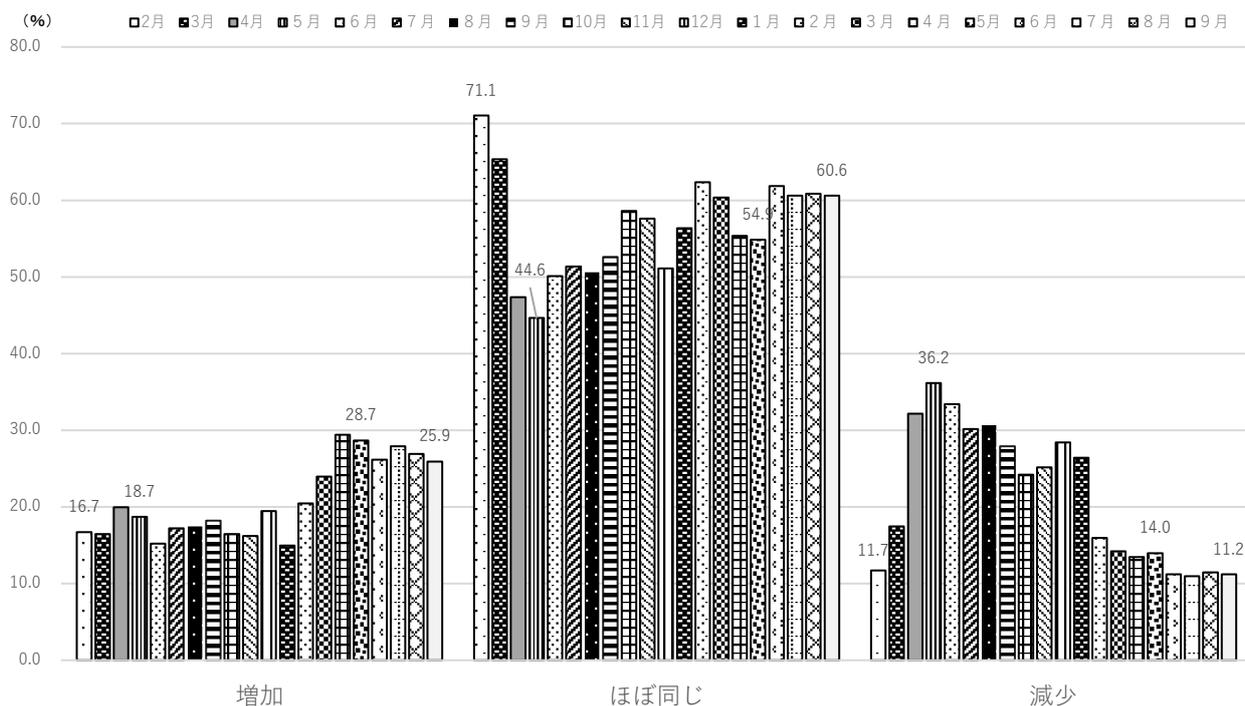
図表5 2021年9月における企業の人件費の対前年同月増減

	n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月と比較できない			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上				
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)				
計	3344	23.1	18.1	3.3	0.9	0.2	0.7	60.2	14.8	10.3	2.5	1.0	0.3	0.6	1.8	
地域	北海道	174	24.1	18.4	3.2	1.9	0.0	0.6	61.7	11.1	8.6	1.2	0.6	0.0	0.6	3.0
	東北・北関東	488	25.1	18.9	4.0	0.9	0.5	0.7	57.0	16.5	11.5	3.4	0.9	0.0	0.7	1.4
	南関東	1001	22.9	17.7	3.2	0.7	0.0	1.2	62.2	13.3	9.9	1.8	0.9	0.2	0.5	1.7
	北陸・東海	565	20.8	16.4	2.3	0.5	0.4	1.1	60.0	17.4	12.5	2.7	1.1	0.2	0.9	1.8
	近畿	565	25.4	19.3	5.0	0.9	0.0	0.2	57.2	16.5	10.8	2.7	1.3	0.7	1.1	0.9
	中国・四国・九州	551	22.0	18.2	2.4	1.1	0.2	0.0	62.7	12.7	8.1	2.8	0.9	0.7	0.2	2.6
産業	建設業	536	20.8	16.1	2.6	1.0	0.5	0.6	64.5	13.6	9.0	2.5	1.3	0.0	0.6	1.1
	製造業	920	29.5	21.8	5.3	1.0	0.4	1.0	54.9	14.4	10.4	2.0	0.9	0.5	0.6	1.2
	運輸業	162	24.2	21.0	1.9	1.2	0.0	0.0	53.1	19.7	15.0	2.9	0.0	0.0	1.8	3.0
	情報通信業	152	31.7	23.5	7.4	0.7	0.1	0.0	51.1	14.8	11.6	2.6	0.0	0.0	0.7	2.4
	卸売業	869	19.7	16.6	1.8	0.7	0.0	0.7	64.4	14.7	10.2	2.5	0.7	0.4	0.8	1.2
	小売業	165	21.0	15.8	2.7	2.4	0.0	0.0	59.1	16.2	10.1	4.0	1.5	0.6	0.0	3.8
	サービス業	318	23.6	19.2	3.1	0.3	0.0	1.1	57.9	16.1	11.7	2.9	0.7	0.4	0.3	2.5
	飲食・宿泊業	36	14.6	11.1	3.5	0.0	0.0	0.0	47.5	33.7	12.5	3.3	13.7	0.0	4.2	4.2
	医療・福祉	36	20.8	9.9	10.9	0.0	0.0	0.0	69.6	9.2	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	その他	150	12.2	10.3	1.3	0.0	0.0	0.6	70.4	11.7	7.1	3.1	0.6	0.9	0.0	5.7
企業規模	100人未満	2780	23.1	18.0	3.3	0.9	0.2	0.7	60.2	14.9	10.3	2.5	1.0	0.4	0.7	1.8
	100~299人	402	26.5	22.9	2.6	0.4	0.3	0.3	61.1	11.0	8.5	1.8	0.2	0.0	0.5	1.4
	300人以上	162	19.4	17.0	2.4	0.0	0.0	0.0	61.5	13.1	11.9	1.2	0.0	0.0	6.0	

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

「第1回企業調査」からの継続回答企業 (n=401) における2020年2月から2021年9月にかけての増減の推移をみると、2020年6月以降は「ほぼ同じ」割合の上昇傾向と「減少」割合の低下傾向がみられており、2021年4、5月は1回目の緊急事態宣言の影響があった前年から「増加」割合の上昇がみられる (図表6)。

図表6 企業の増減の推移 (パネルデータ)



そこで、生産・売上額等の増減と人件費の増減との関係についてみるためにクロス集計を行うと、2021年9月において生産・売上額等が減少している企業は35.6%であり、同月の人件費の増減をその内訳で示すと、人件費が増加している企業(5.1%)、ほぼ同じ企業(21.6%)の割合を合計すると26.7%となる。一方で減少している企業は8.6%である。生産・売上額等が減少している企業(35.6%)のうち、人件費が減少していない企業(人件費「増加」企業と「ほぼ同じ」企業の合計(26.7%))の占める割合は75.0%となっている。生産・売上額等が減少している企業の4分の3で人件費は減少していないことになる(図表7)。また、減少の程度でみても、各々の生産・売上額等の減少の程度と比較して人件費は減少しておらず、この傾向はこれまでの調査結果と同様である。

図表7 生産・売上額等と人件費の増減との関係

			人件費								(%)	
			増加	ほぼ同じ	減少	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上	比較できない	
生産・売上額等	5月	企業割合	21.4	65.3	11.6	8.2	1.9	0.5	0.3	0.6	1.7	
		増加	35.6	13.2	18.7	3.3	2.6	0.5	0.1	0.0	0.1	0.3
		ほぼ同じ	33.1	4.4	26.0	2.5	1.9	0.4	0.1	0.0	0.1	0.2
		減少	28.9	3.5	19.5	5.7	3.7	1.0	0.3	0.2	0.3	0.2
		1割程度	11.4	1.5	7.6	2.3	1.8	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1
		2割程度	7.4	0.8	5.1	1.4	1.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
		3割程度	3.7	0.6	2.4	0.7	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
		4割程度	1.4	0.1	1.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		5割程度以上	4.4	0.4	3.0	1.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1
		比較できない	2.4	0.2	1.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	6月	企業割合	22.1	63.9	12.5	8.9	1.9	0.7	0.3	0.4	1.5	
		増加	34.6	12.9	18.2	3.3	2.6	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
		ほぼ同じ	32.4	5.1	24.5	2.6	1.8	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1
		減少	30.9	3.9	20.3	6.5	4.4	1.1	0.4	0.2	0.2	0.2
		1割程度	12.8	1.8	8.4	2.6	2.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1
		2割程度	8.0	0.9	5.4	1.7	1.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
		3割程度	3.8	0.7	2.3	0.7	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
		4割程度	1.4	0.1	0.9	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
		5割程度以上	4.0	0.4	2.8	0.9	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0
		比較できない	2.1	0.1	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
	7月	企業割合	23.4	62.3	12.9	9.1	2.0	0.8	0.3	0.4	1.3	
		増加	34.0	13.6	16.7	3.5	2.5	0.6	0.1	0.0	0.1	0.2
		ほぼ同じ	31.9	5.2	24.0	2.6	1.8	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1
		減少	32.2	4.5	20.7	6.8	4.8	0.9	0.5	0.3	0.2	0.3
		1割程度	13.4	2.1	8.3	2.8	2.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
		2割程度	8.2	1.1	5.2	1.9	1.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1
		3割程度	3.9	0.6	2.5	0.8	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
		4割程度	1.7	0.1	1.1	0.4	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
		5割程度以上	4.3	0.5	2.9	0.7	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
		比較できない	1.9	0.1	0.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
	8月	企業割合	23.2	61.0	14.4	10.2	2.1	1.0	0.2	0.6	1.4	
		増加	31.6	12.4	15.2	3.7	2.9	0.6	0.1	0.0	0.1	0.3
		ほぼ同じ	29.9	5.2	22.4	2.2	1.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1
		減少	36.6	5.4	22.5	8.3	5.7	1.0	0.9	0.2	0.4	0.3
		1割程度	15.4	3.1	9.0	3.2	2.8	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
		2割程度	8.6	0.9	5.5	2.2	1.4	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0
3割程度		5.0	0.6	3.2	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	
4割程度		1.7	0.2	1.1	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
5割程度以上		5.0	0.5	3.2	1.3	0.4	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	
比較できない		1.9	0.2	0.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	
9月	企業割合	23.4	60.3	14.3	10.0	2.3	0.8	0.3	0.6	1.9		
	増加	31.1	12.6	14.8	3.4	2.5	0.7	0.1	0.0	0.1	0.2	
	ほぼ同じ	30.9	5.6	23.0	2.2	1.7	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	
	減少	35.6	5.1	21.6	8.6	5.7	1.3	0.7	0.2	0.4	0.4	
	1割程度	14.4	2.6	8.4	3.3	2.9	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	
	2割程度	8.0	0.9	5.2	1.9	1.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	
	3割程度	4.7	0.7	3.0	0.9	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	
	4割程度	1.6	0.1	1.0	0.6	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	
	5割程度以上	6.1	0.7	3.6	1.7	0.5	0.3	0.3	0.1	0.4	0.1	
	比較できない	2.4	0.2	0.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2	

(注) 1. 全企業に対する各々の企業割合。

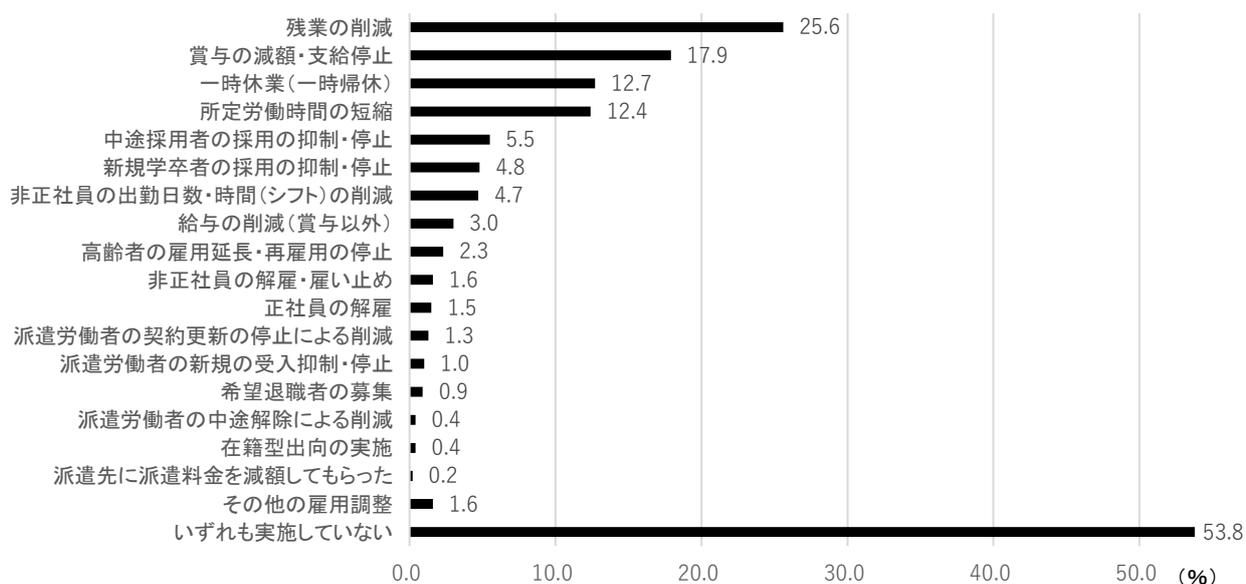
2. 減少の程度については任意回答としており、回答していない企業もあるため、程度の割合を合計しても減少計とは一致しない。

3 雇用調整の実施状況

2020年4月から2021年9月にかけての企業の雇用調整の実施状況について尋ねると、53.8%の企業は「いずれも実施していない」が、実施している企業（46.2%）では、「残業の削減」（25.6%）の割合が最も高く、次いで「賞与の減額・支給停止」（17.9%）、「一時休業（一時帰休）」（12.7%）、「所定労働時間の短縮」（12.4%）などとなっており、労働時間や賃金面での対応の割合が高くなっている。

一方、「非正社員の解雇・雇止め」（1.6%）、「正社員の解雇」（1.5%）、「希望退職者の募集」（0.9%）などの人員面に関連する対応の割合は引き続き低くなっている（図表8、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表2（p28）参照）。

図表8 2020年4月から2021年9月にかけての企業の雇用調整の実施状況



(注) 1. 任意回答としており、無回答を除いたn数(3319)を集計。
2. 実施の場合は複数回答。

4 企業における2021年9月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

企業における2021年9月の労働者の前年同月との増減をみると、「労働者計」では約4分の3（74.5%）の企業で「ほぼ同じ」となっているが、「減少」した企業割合（14.9%）が「増加」した企業割合（10.6%）を上回っている。産業別にみると、「小売業」（20.6%）、「サービス業」（18.1%）などで「減少」した企業割合が高くなっているが、「飲食・宿泊業」では「増加」（15.1%）が「減少」（12.3%）を上回っている。

雇用形態ごとにみると、いずれもの雇用形態においても「ほぼ同じ」割合が最も高いが、「正社員・正規従業員」（「増加」11.0%、「減少」13.6%）、「パート・アルバイト・契約社員」（「増加」7.9%、「減少」11.4%）では「減少」が「増加」を上回っている一方、「派遣労働者」（「増加」14.4%、「減少」11.5%）では「増加」が「減少」を上回っている（図表9）。

2021年9月の労働者について、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年9月と比較した増減を尋ねると、「労働者計」では6割弱（58.6%）の企業で「ほぼ同じ」となっており、「増加」した企業割合（15.7%）が「減少」した企業割合（22.4%）を下回っている。各々の増減の程度は概ね2割程度以内に収まっている。

産業別にみると、特に「飲食・宿泊業」（64.3%）は3分の2弱の企業で「減少」し、「減少」割合が「増加」割合を49.3%ポイント上回っている。また、「製造業」（26.2%）、「小売業」（25.4%）は約4分の1の企業で減少し、各々「減少」割合が「増加」割合を9.6%ポイント、9.9%ポイント上回っている。一方、「情報通信業」（31.9%）では3割以上の企業で「増加」し、「増加」割合が「減少」割合を14.0%ポイント上回っており、「医療・福祉」（24.0%）では4分の1弱の企業で「増加」し、「増加」割合が「減少」割合を13.1%ポイント上回っている。

図表 11 2019年9月（新型コロナウイルス感染症発生前）と比較した2021年9月の労働者の増減

(%、%ポイント)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較できない	増加-減少			
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上					
計	3312	15.7	13.0	1.9	0.5	0.0	0.2	58.6	22.4	16.0	3.7	1.5	0.4	0.8	3.3	-6.7	
地域	北海道	174	19.0	17.7	0.6	0.6	0.0	0.0	64.2	14.4	9.5	3.0	1.8	0.0	0.0	2.4	4.6
	東北・北関東	485	13.1	11.1	1.7	0.2	0.0	0.0	57.4	26.4	19.3	4.2	2.2	0.2	0.5	3.1	-13.4
	南関東	988	15.0	12.8	1.8	0.4	0.0	0.1	59.8	21.5	15.4	3.7	1.2	0.1	1.0	3.7	-6.4
	北陸・東海	556	17.9	15.2	0.9	0.9	0.0	0.9	55.5	23.9	16.6	4.2	1.8	0.5	0.9	2.7	-6.0
	近畿	561	17.7	14.1	3.0	0.4	0.0	0.2	58.7	21.0	13.0	4.2	1.8	0.7	1.3	2.6	-3.3
	中国・四国・九州	548	14.3	11.2	2.2	0.7	0.2	0.0	59.6	21.8	17.1	2.8	0.9	0.4	0.6	4.3	-7.6
	産業	建設業	528	15.3	13.0	1.4	0.4	0.0	0.4	64.0	15.9	11.0	3.3	1.1	0.5	0.0	4.9
製造業	913	16.6	14.3	1.8	0.3	0.0	0.2	55.5	26.2	19.4	4.0	2.0	0.0	0.7	1.8	-9.6	
運輸業	162	11.3	9.3	2.0	0.0	0.0	0.0	62.5	22.5	17.1	3.5	0.0	0.1	1.8	3.8	-11.2	
情報通信業	151	31.9	22.1	7.9	1.9	0.0	0.0	49.7	17.9	11.2	4.1	0.0	0.0	2.6	0.6	14.0	
卸売業	859	13.2	11.4	1.1	0.5	0.0	0.1	61.8	21.9	14.8	3.5	1.4	0.6	1.7	3.1	-8.7	
小売業	165	15.5	12.7	2.2	0.6	0.0	0.0	56.3	25.4	20.3	3.7	1.4	0.0	0.0	2.7	-9.9	
サービス業	312	19.1	16.4	1.7	0.0	0.5	0.5	53.1	23.9	17.0	5.1	1.4	0.4	0.0	3.9	-4.8	
飲食・宿泊業	36	15.1	7.6	7.5	0.0	0.0	0.0	20.6	64.3	32.9	11.6	17.2	2.7	0.0	0.0	-49.3	
医療・福祉	36	24.0	18.1	0.0	5.9	0.0	0.0	60.2	10.9	6.0	5.0	0.0	0.0	0.0	4.9	13.1	
その他	150	8.4	4.9	1.3	1.4	0.0	0.8	63.9	18.3	16.0	0.8	0.6	1.0	0.0	9.3	-9.9	
企業規模	100人未満	2753	15.6	12.9	1.9	0.5	0.0	0.2	58.7	22.4	15.9	3.7	1.5	0.4	0.8	3.3	-6.8
	100-299人	397	22.0	20.1	1.7	0.0	0.0	0.2	50.7	25.8	21.1	3.5	0.2	0.5	0.5	1.5	-3.8
	300人以上	162	23.0	20.5	2.5	0.0	0.0	0.0	56.8	18.4	16.0	1.9	0.0	0.6	0.0	1.8	4.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3312)を集計。

現時点(2021年9月)と比較して、1年後の労働者の増減の見込みを尋ねると、「正社員・正規従業員」では、6割以上(60.8%)の企業で「ほぼ同じ」となっているが、「増加」する見込みの企業割合(29.8%)が、「減少」する見込みの企業割合(6.8%)を大幅に上回っている(両者の差は23.0%ポイント)(図表12)。

また、「パート・アルバイト・契約社員」では、「増加」する見込みの企業割合(10.9%)と「減少」する見込みの企業割合(6.1%)の差は4.8%ポイント、「派遣労働者」では、「増加」する見込みの企業割合(3.5%)と「減少」する見込みの企業割合(3.3%)の差は0.2%ポイントと、「正社員・正規従業員」よりも差は小さくなっている(図表12、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表3(p29)参照)。

図表 12 雇用形態別現時点（2021年9月）と比較した1年後の労働者増減の見込み

(%、%ポイント)

区分	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較できない	増加-減少		
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上				
正社員・正規従業員	3318	29.8	25.7	3.4	0.4	0.0	0.3	60.8	6.8	5.7	0.6	0.2	0.0	0.3	2.5	23.0
パート・アルバイト・契約社員	3311	10.9	8.5	1.8	0.3	0.0	0.2	52.2	6.1	4.7	0.4	0.3	0.0	0.7	30.8	4.8
派遣労働者	3291	3.5	2.5	0.6	0.1	0.0	0.3	22.3	3.3	2.2	0.2	0.2	0.0	0.7	70.9	0.2

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

5 企業における労働者の過不足状況と雇用維持の見通し

企業における労働者の過不足状況をみると、2021年9月において、労働者計では「過剰」(2.2%)と「やや過剰」(12.0%)を合計すると14.2%なのに対し、「不足」(8.1%)と「やや不足」(31.4%)を合計すると39.5%と、不足感の方が25.2%ポイント高くなっている(図表13、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表4(p30)参照)。

雇用形態別には、いずれの雇用形態でも不足感の方が高くなっているが、「正社員・正規従業員」の方が、「パート・アルバイト・契約社員」、「派遣労働者」よりも不足感が高くなっている。なお、「高齢者」については、過剰感の方が高くなっている。

図表 13 企業における労働者の過不足状況 (2021年9月)

(%、%ポイント)

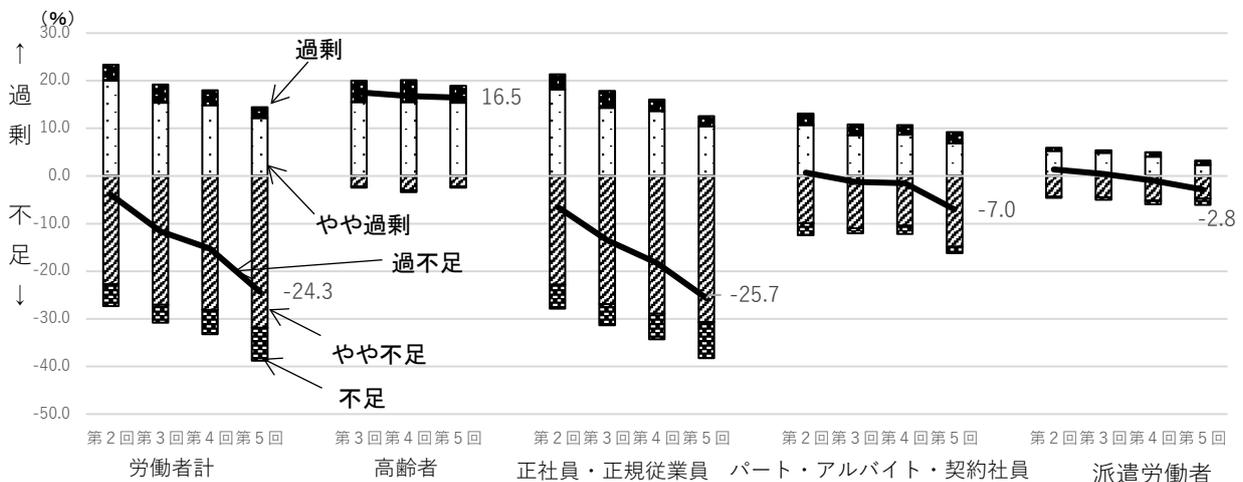
区分	n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足
労働者計		2.2	12.0	46.2	31.4	8.1	-	-25.2
うち、高齢者		2.8	14.1	56.5	2.7	0.6	23.4	13.5
正社員・正規従業員	3344	2.0	10.9	46.5	30.6	8.1	2.0	-25.8
パート・アルバイト・契約社員		1.0	6.5	44.9	11.8	2.3	33.4	-6.7
派遣労働者		0.4	1.8	20.7	2.9	0.8	73.4	-1.6

(注) 1.「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。

2.ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと。

第2回企業調査からの継続回答企業(n=740)において、過不足状況の推移をみると、いずれの雇用形態においても継続的に不足感が高まっている(図表14)。

図表 14 企業における労働者の過不足状況の推移 (パネルデータ)



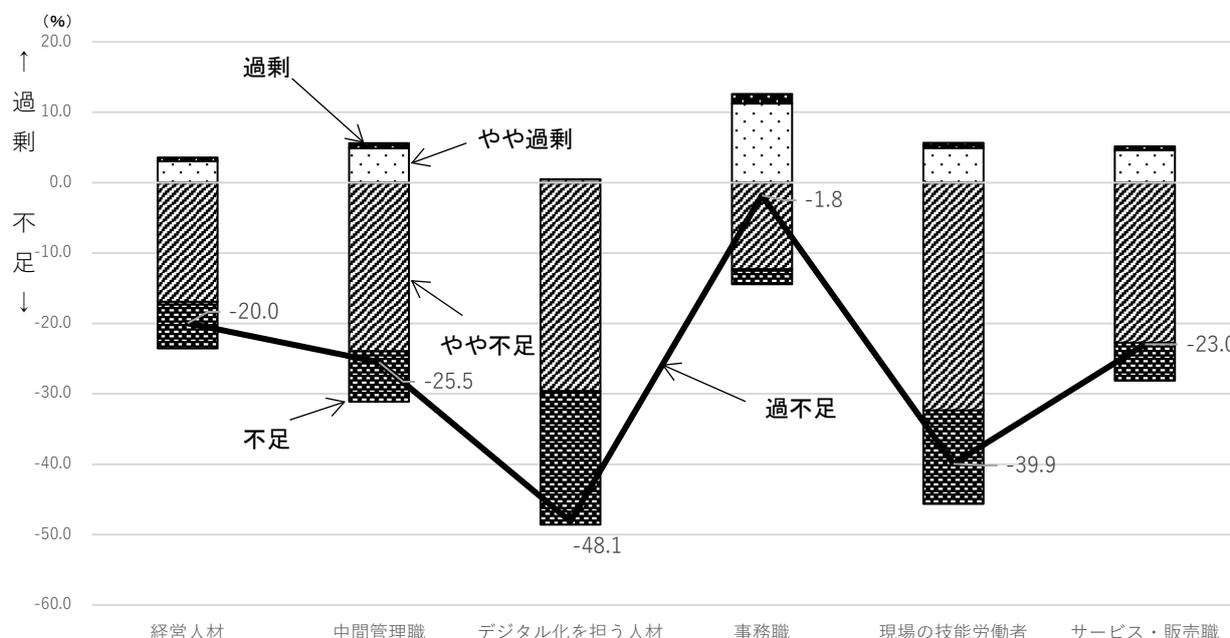
(注) 1.「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。

2.ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと(第2回では高齢者について尋ねていない)。

3. 第2回は2020年9月末、第3回は2021年1月末、第4回は2021年5月末、第5回は2021年9月末の労働者の過不足状況。

2021年9月末の企業における人材の種類別の労働者の過不足状況をみると、尋ねた全ての分野で不足超過となっているが、特に、「デジタル化を担う人材」(-48.1%ポイント)、「現場の技能労働者」(-39.9%ポイント)で不足感が相対的に高くなっている。一方で、「事務職」については-1.8%ポイントと不足感は小さく、過剰感のある企業も一定程度あることが想定される(図表15、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表5(p31)参照)。

図表15 2021年9月末の企業における人材の種類別労働者の過不足状況



企業における今後の労働者の確保、充足見込みについては、「正社員・正規従業員」については、「不足する」(「やや不足する」、「非常に不足する」の合計)53.2%に対し、「充足できる」(「特段工夫しなくても充足できる」、「企業の工夫によって充足できる」の合計)は44.8%と、不足する見込みの割合の方が8.4%ポイント高い。一方、「パート・アルバイト・契約社員」(12.7%ポイント)、「派遣労働者」(7.6%ポイント)については、充足できる見込みの割合の方が高い(図表16、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表6(p32)参照)。

図表16 企業における今後の労働者の充足、不足の見込み

区分	n	充足できる計			不足する計			該当者がいない	充足できる計-不足する計
		特段工夫しなくても充足できる	企業の工夫によって充足できる	やや不足する	非常に不足する				
						充足できる計			
正社員・正規従業員	3331	44.8	5.6	39.2	53.2	39.5	13.7	2.0	-8.4
パート・アルバイト・契約社員	3319	40.5	6.6	33.8	27.8	21.9	5.9	31.8	12.7
派遣労働者	3292	18.4	3.9	14.5	10.8	7.8	3.0	70.8	7.6

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

今後、労働者を確保するために企業が実施するとした取組みとしては、「働きがいや仕事に対する充実感を高める」(44.3%)、「募集時の賃金を引上げる」(40.5%)、「女性の活躍を進める」(34.4%)、「年休取得促進や長時間労働の抑制によりワーク・ライフ・バランスを進める」(33.5%)の順に高くなっている(図表17)。

産業別にみると、「飲食・宿泊業」で「募集時の賃金を上げる」(65.6%)が高くなっているのが目立っている。

図表 17 今後、労働者を確保するための企業の取組み

		n	募集時の賃金を上げる	募集時の賃金以外の処遇・労働条件を上げる	年休取得促進や長時間労働の抑制によりワーク・ライフ・バランスを進める	働きがいや仕事に対する充実感を高める	女性の活躍を進める	能力開発の機会を増やす	福利厚生を充実させる	業務負担を軽減する(業務プロセスの見直しなど)	3K労働をなくす	企業イメージ(会社の好感度等)を向上させる	その他	以上のいずれの取組みも実施していない
計		3335	40.5	29.7	33.5	44.3	34.4	23.7	23.5	17.2	9.5	32.6	1.9	10.6
地域	北海道	174	46.7	39.8	35.5	43.2	30.9	20.7	30.7	11.6	11.1	33.1	3.0	11.3
	東北・北関東	485	46.8	33.0	35.1	43.5	33.6	25.3	27.6	17.0	12.4	35.2	1.6	10.3
	南関東	998	38.3	27.1	31.8	45.1	35.8	24.3	18.8	18.5	7.0	29.2	1.4	12.3
	北陸・東海	564	39.0	28.3	33.6	42.4	34.9	20.4	19.1	16.3	10.8	36.1	2.4	9.6
	近畿	565	36.8	29.4	34.2	46.3	37.9	24.8	24.1	17.8	9.2	27.3	2.1	9.8
	中国・四国・九州	549	41.1	29.6	33.5	44.1	30.9	24.3	27.8	17.1	9.0	35.7	1.7	10.1
産業	建設業	534	44.2	32.7	39.3	45.7	33.4	29.0	30.9	13.9	15.1	38.2	1.1	9.1
	製造業	917	45.2	30.6	35.9	45.2	37.5	25.7	23.7	18.4	10.7	35.0	2.7	7.5
	運輸業	162	44.5	38.6	29.8	46.5	37.8	16.1	26.0	23.8	11.3	37.6	2.2	6.9
	情報通信業	152	40.1	32.9	34.3	52.0	42.8	43.1	28.3	15.7	6.0	41.2	3.1	13.8
	卸売業	867	34.8	26.6	33.0	42.6	31.8	19.4	21.0	17.0	6.9	27.6	1.1	12.4
	小売業	165	42.7	30.4	26.3	44.5	35.1	20.3	17.6	16.7	10.6	32.1	2.2	11.5
	サービス業	316	38.7	27.2	28.2	44.1	33.9	23.1	18.6	19.2	7.3	30.7	2.0	13.7
	飲食・宿泊業	36	65.6	43.0	35.9	31.4	41.5	14.9	32.0	26.3	2.7	32.6	0.3	0.0
	医療・福祉	36	20.3	38.4	25.1	40.2	19.8	18.5	24.9	20.1	4.2	37.1	9.6	5.2
	その他	150	29.3	20.9	24.4	38.4	26.9	15.0	18.0	13.4	4.1	19.0	1.6	18.9
企業規模	100人未満	2773	40.5	29.7	33.3	44.1	34.2	23.6	23.5	17.0	9.5	32.4	1.9	10.7
	100~299人	400	37.9	24.6	51.2	57.2	44.2	34.0	26.5	27.2	9.4	39.7	0.8	4.2
	300人以上	162	35.4	26.3	53.7	55.3	49.3	32.8	28.3	24.7	10.4	46.6	1.7	3.7

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3335)を集計。

企業が従業員の満足度を高めるために実施している取組みとしては、「従業員の雇用の安定の取組(解雇をできるだけしない)」(61.4%)、「年次有給休暇の取得促進」(57.6%)、「賃金の引き上げ」(56.0%)、「長時間労働の抑制」(49.7%)の順に高くなっている(図表 18)。

産業別にみると、「飲食・宿泊業」で「従業員の雇用の安定の取組(解雇をできるだけしない)」(84.5%)が目立っている。

図表 18 企業が従業員の満足度を高めるために実施している取組み

		n	従業員の雇用の安定の取組(解雇をできるだけしない)	賃金の引き上げ	人事評価に関する公平性・納得性の向上	教育訓練・能力開発の促進	自己啓発の支援	職場のコミュニケーションの円滑化	長時間労働の抑制	年次有給休暇の取得促進	男性を含む育児休業取得の促進	健康経営の推進	以上のいずれの取組みも実施していない
計		3338	61.4	56.0	41.7	37.5	22.2	42.1	49.7	57.6	11.6	29.3	5.0
地域	北海道	174	60.5	61.5	34.7	41.0	18.0	37.2	51.0	64.3	8.4	32.1	6.3
	東北・北関東	487	60.7	58.5	43.8	45.7	24.4	41.5	46.9	56.0	12.3	32.0	4.3
	南関東	999	62.1	54.0	42.0	35.5	22.3	44.4	50.2	54.5	12.1	28.3	5.3
	北陸・東海	565	57.8	55.2	38.3	37.6	20.2	37.9	49.1	60.7	12.0	30.7	4.6
	近畿	563	65.7	53.5	42.9	33.5	22.0	43.6	50.9	56.2	11.5	27.7	4.3
	中国・四国・九州	550	61.0	57.9	42.9	36.1	23.1	43.2	50.4	59.5	10.9	28.1	5.6
産業	建設業	536	61.5	60.6	38.2	51.4	24.5	42.1	49.6	54.7	9.7	32.0	3.8
	製造業	917	68.3	58.1	45.9	39.8	22.1	41.9	51.4	62.3	14.1	28.8	2.3
	運輸業	162	62.7	56.9	40.3	33.9	13.8	45.4	64.1	54.7	15.2	41.1	3.6
	情報通信業	152	59.6	62.3	58.8	51.0	44.6	42.9	62.8	58.9	24.0	36.8	4.9
	卸売業	868	60.7	52.2	39.1	27.1	19.8	41.9	46.6	59.8	9.7	27.0	5.9
	小売業	165	51.8	55.9	40.3	42.3	18.0	36.5	52.7	56.6	6.3	28.5	6.4
	サービス業	316	58.2	55.8	41.6	36.1	25.6	44.6	45.1	50.1	11.5	27.1	7.7
	飲食・宿泊業	36	84.5	47.5	48.9	30.5	13.3	69.8	62.5	66.7	6.9	32.9	3.4
	医療・福祉	36	61.3	51.8	43.8	46.3	19.0	43.8	65.1	64.6	6.8	26.1	5.0
	その他	150	40.8	46.0	31.9	22.8	15.7	36.6	35.6	42.7	9.2	24.5	12.8
企業規模	100人未満	2775	61.4	56.2	41.5	37.2	21.9	42.1	49.5	57.3	11.3	29.2	5.0
	100~299人	402	64.0	48.6	57.2	55.3	36.2	43.8	63.4	75.0	24.5	35.2	3.6
	300人以上	161	55.4	34.3	58.6	71.5	50.4	52.1	67.7	78.9	41.5	41.1	0.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3338)を集計。

現在（2021年9月時点）の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間について尋ねると、「雇用削減の必要はない」（35.6%）、「それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」（33.3%）を合わせると7割近く（68.9%）となっている。一方、11.7%の企業が「1年ぐらい」、8.8%の企業が「半年ぐらい」と回答するなど、13.8%の企業で半年以内、25.5%の企業で1年以内を、現状の雇用を維持できる期間としている（図表19）。

産業別にみると、特に「飲食・宿泊業」では7.6%で「すでに雇用削減を実施している」、40.3%で半年以内、52.5%で1年以内となるなど、他の産業よりも厳しい状況となっている。

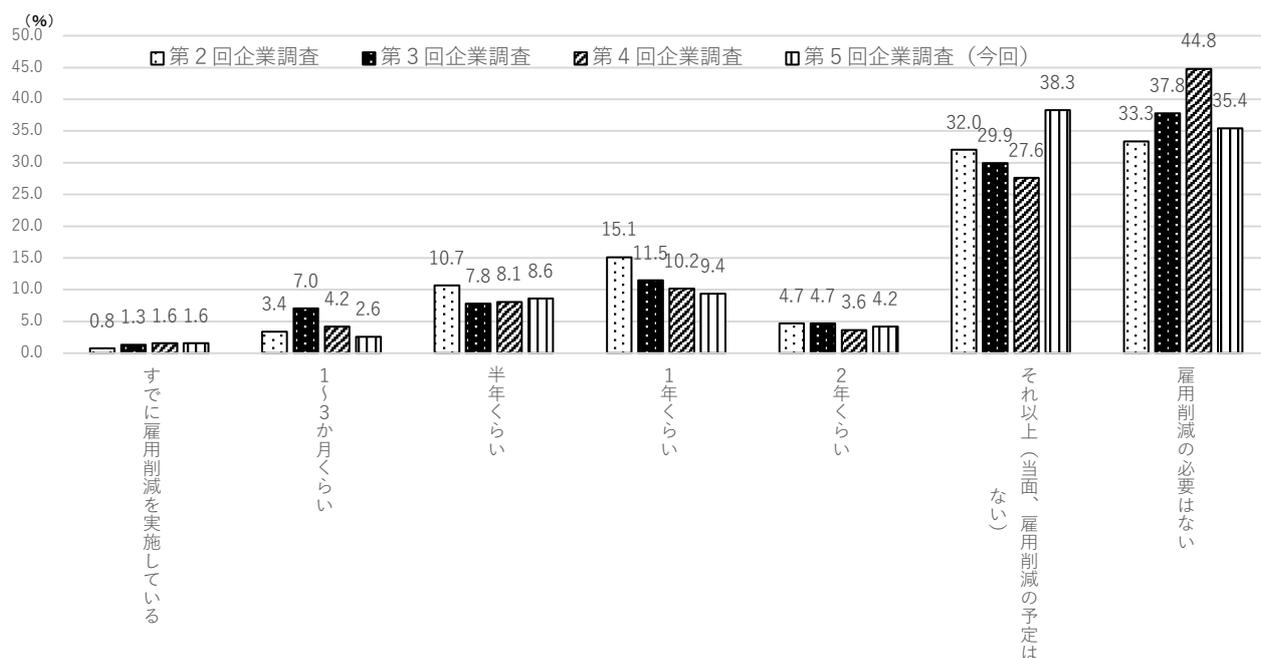
図表19 現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間

		n	すでに雇用削減を実施している	1か月ぐらい	2か月ぐらい	3か月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）	雇用削減の必要はない
計		3334	1.9	0.1	0.8	2.2	8.8	11.7	5.5	33.3	35.6
地域	北海道	174	0.6	1.8	1.8	1.2	7.0	8.7	4.3	36.9	37.6
	東北・北関東	488	2.1	0.0	1.6	2.4	9.2	9.7	6.8	34.6	33.6
	南関東	1001	1.9	0.0	0.7	2.3	9.6	12.0	5.1	33.4	34.9
	北陸・東海	565	1.6	0.0	1.1	3.1	10.6	10.8	6.2	30.7	36.0
	近畿	565	2.2	0.0	0.4	1.9	8.6	14.6	5.2	31.5	35.6
	中国・四国・九州	551	1.9	0.2	0.2	1.7	6.7	12.1	4.7	35.0	37.3
産業	建設業	536	0.7	0.0	0.8	1.1	7.0	10.9	5.2	36.9	37.4
	製造業	920	1.2	0.1	1.3	2.9	11.3	12.6	4.6	32.1	33.9
	運輸業	162	2.8	0.0	2.3	3.4	9.8	13.3	3.7	35.4	29.3
	情報通信業	152	1.4	0.6	0.0	2.3	4.7	7.7	0.9	36.6	45.9
	卸売業	869	2.2	0.3	0.7	2.2	8.0	12.5	6.8	32.8	34.4
	小売業	165	2.8	0.0	0.0	2.1	11.7	11.0	4.4	36.5	31.5
	サービス業	318	2.9	0.0	0.3	2.6	8.0	11.8	8.1	31.1	35.2
	飲食・宿泊業	36	7.6	0.0	2.3	6.0	24.4	12.2	11.9	11.3	24.2
	医療・福祉	36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	5.6	0.3	32.8	61.0
	その他	150	3.7	0.0	0.0	0.6	5.4	10.3	4.6	30.0	45.5
企業規模	100人未満	2780	1.9	0.1	0.8	2.2	8.8	11.8	5.5	33.2	35.6
	100~299人	402	0.8	0.3	0.0	2.0	6.6	9.4	4.0	39.6	37.4
	300人以上	162	2.3	0.0	0.0	0.6	5.8	5.5	1.8	45.3	38.8

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（3334）を集計。

また、第2回企業調査からの継続回答企業（n=384）において、現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間の推移をみると、4回の調査を4か月おきに行った（第2回：2020年10月、第3回：2021年2月、第4回：2021年6月、第5回（今回）：2021年10月）ことを前提として、全体として雇用を維持できる期間が短縮しておらず、第5回調査では、「それ（2年）以上（当面、雇用削減の予定はない）」の割合の上昇と、「雇用削減の必要はない」の割合の低下がみられたが、両者を合計した割合は調査を重ねる毎に上昇（第2回：65.3%、第3回：67.7%、第4回：72.4%、第5回（今回）：73.7%）しており、企業の雇用維持のスタンスには余り変化がないように見える（図表20）。こうした背景には、将来的に人手不足が見込まれ、人材の確保を意識していることがあると考えられる。

図表 20 現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に
現状の雇用を維持できる期間の推移（パネルデータ）

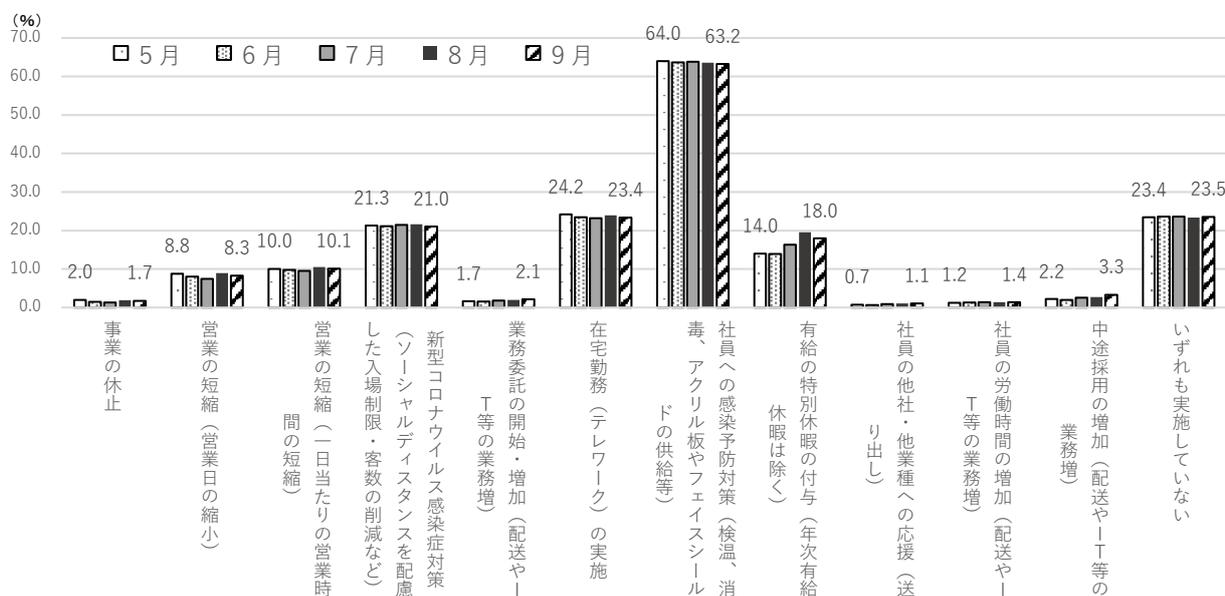


6 企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目

企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目を尋ねると、2021年9月において割合が最も高かったのが「社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）」（63.2%）、次いで「在宅勤務（テレワーク）の実施」（23.4%）、「新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）」（21.0%）などとなっている。

2021年5月から9月にかけての動きをみると、「有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）」、「営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）」などについて微増となっているが、ほとんどの取組で概ね横ばいとなっており、この間の企業の取組にはほとんど変化はみられていない（図表 21、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表 7①～③（p33～35）参照）。

図表 21 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項

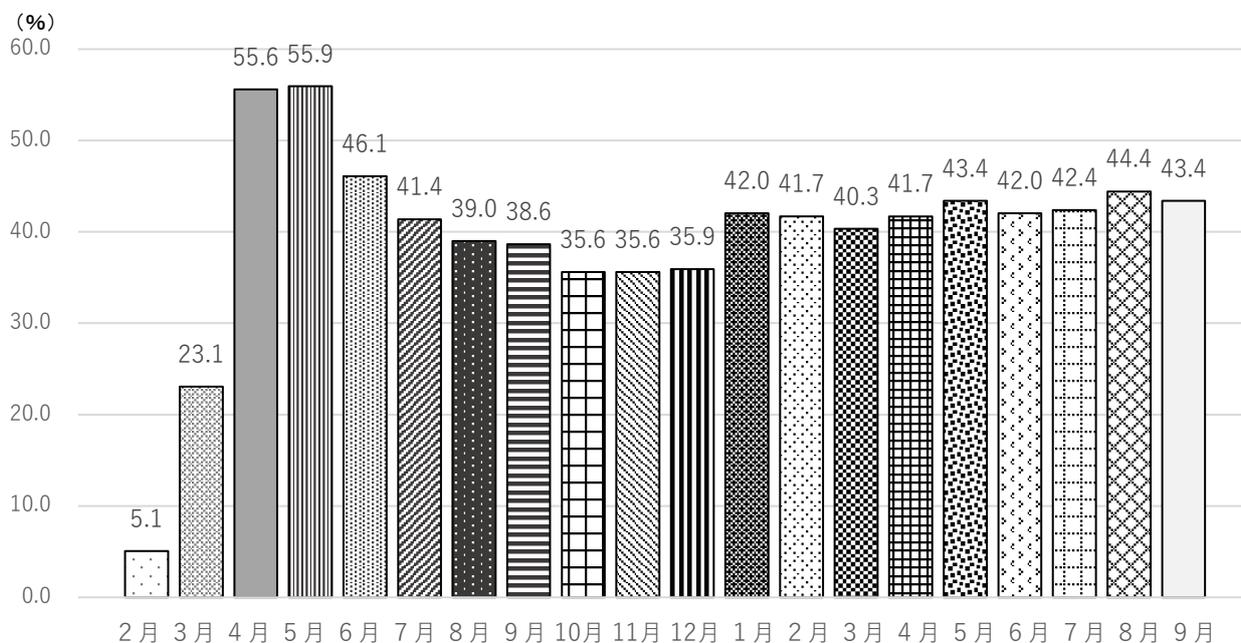


(注) 1. 任意回答としており、各月の無回答を除いたn数（5月：3219、6月：3190、7月：3184、8月：3203、9月：3174）を集計。
2. 実施の場合には複数回答。

7 在宅勤務（テレワーク）の実施状況

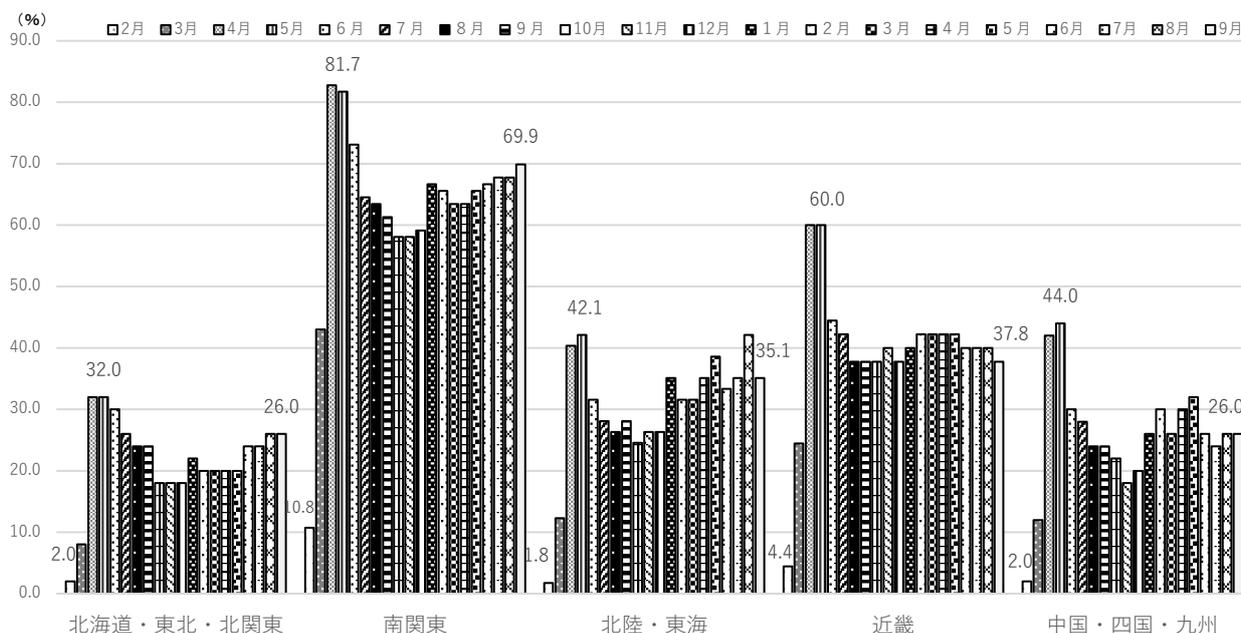
このうち、「在宅勤務（テレワーク）の実施」について、「第1回企業調査」からの継続回答企業（n=295）における実施率の推移をみると、2020年2月の5.1%から5月には55.9%にまで上昇した後、最初の緊急事態宣言の解除とともに低下傾向にあったが、2度目の緊急事態宣言が発出された2021年1月には再び42.0%まで上昇し、その後は40%台で推移している（図表22）。

図表22 在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



これを地域別にみると、「南関東」、次いで「近畿」が相対的に高い実施率となるなど、地域において実施率の差がみられる中で、いずれの地域においても2020年6月以降は低下傾向となっていたが、2021年1月以降はほとんどの地域で上昇傾向がみられる（図表23、数値については参考図表8（p35）参照）。

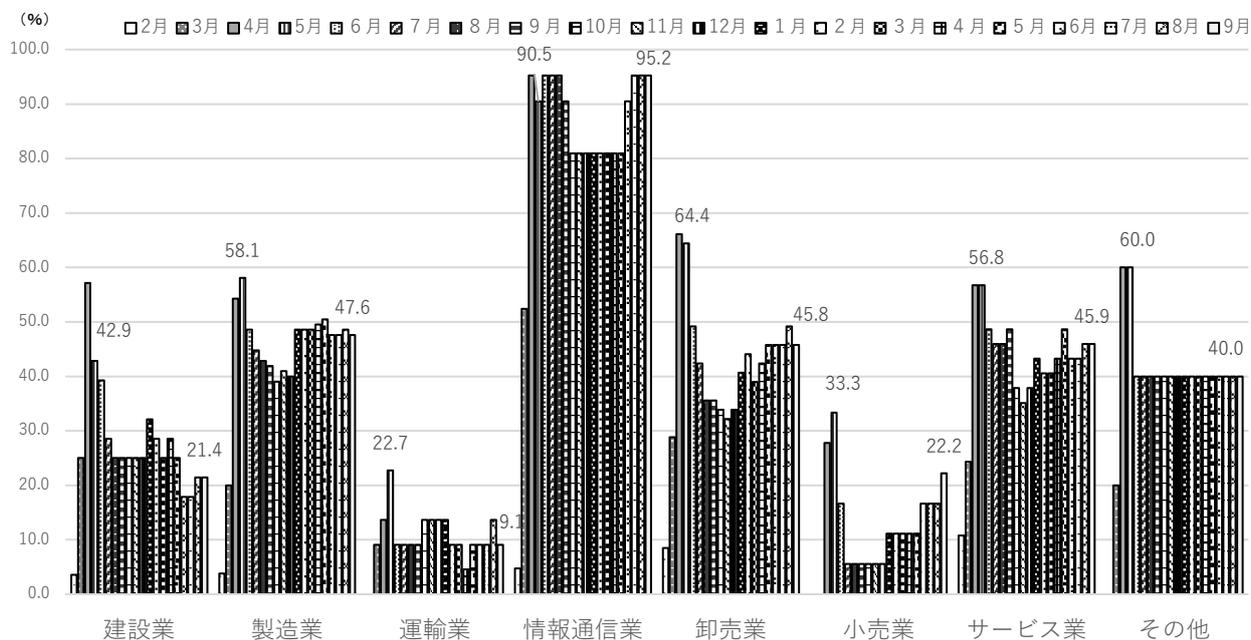
図表23 地域別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



（注）北海道と東北・北関東については、サンプル数の関係でまとめて集計し、各々の値については参考数値として参考図表8（p35）に掲載。

産業別にみると、特に「情報通信業」で高い一方、「小売業」、「運輸業」では低くなっているなど、産業間の実施割合の水準に大きな差がある。また、ほとんどの業種で足下は上昇傾向がみられる。相対的に水準の低い「小売業」でも 2021 年に入り上昇傾向がみられた一方、「運輸業」では概ね横ばいとなっている（図表 24、数値については参考図表 8（p35）参照）。

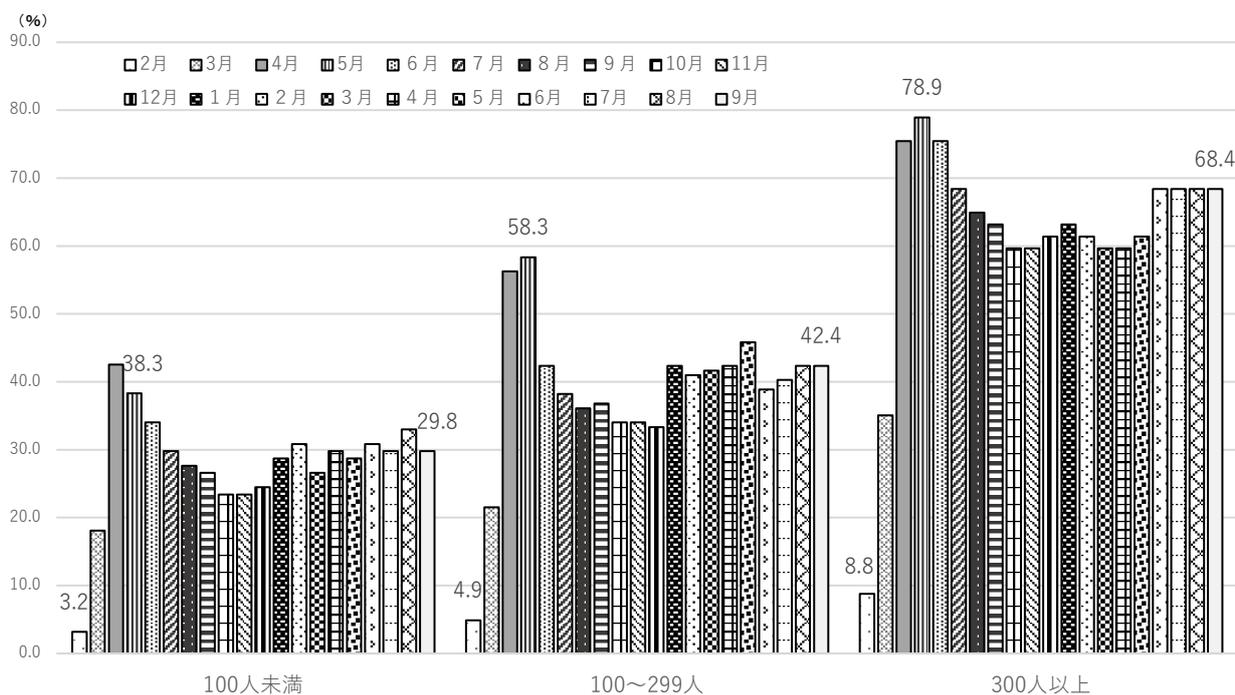
図表 24 産業別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



（注）飲食・宿泊業、医療・福祉については、第1回企業調査からの継続サンプルとして、サービス業の内訳として集計（参考数値として参考図表 8（p35）に掲載）。

企業規模別にみると、規模が大きいほど実施率が高くなっている中で、「300人以上」、「100人未満」では2021年に入って若干の上昇傾向となっている。（図表 25、数値については参考図表 8（p35）参照）。

図表 25 企業規模別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



8 雇用調整助成金・持続化給付金・金融機関による資金繰り支援等の支援策の利用状況

新型コロナウイルス関連の支援策のうち、企業が利用を申請して受給したと回答した支援策の割合（支援策の利用状況）をみると、「持続化給付金」（38.1%）、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（以下「資金繰り支援」（35.3%）、「雇用調整助成金」（33.9%）、「都道府県による左記³以外の給付金や助成金、融資等」（以下「都道府県による支援」（24.4%）の順に高くなっている（図表 26）。

「持続化給付金」の利用状況を地域別にみると、「北陸・東海」（40.6%）、「近畿」（39.4%）の順に割合が高くなっているが、地域による差は余りみられない。産業別にみると、「飲食・宿泊業」（85.4%）で8割以上の企業で利用されており、次いで「建設業」（51.1%）、「サービス業」（42.7%）の順に高くなっている。企業規模別にみると、「100人未満」（38.4%）、「100～299人」（14.7%）、「300人以上」（10.3%）の順と、規模の小さい企業の方が利用割合が高くなっている。

「資金繰り支援」の利用状況を地域別にみると、地域による差は余りみられない。産業別にみると、「飲食・宿泊業」（71.0%）で7割以上の企業で利用されており、次いで、「運輸業」（43.6%）、「小売業」（40.5%）の順に割合が高くなっている。企業規模別にみると、「100人未満」（35.5%）、「100～299人」（22.8%）、「300人以上」（5.7%）の順と、「持続化給付金」同様、規模の小さい企業の方が利用割合が高くなっている。

「雇用調整助成金」の利用状況を地域別にみると、「北陸・東海」（41.5%）、「近畿」（38.7%）の割合が相対的に高くなっている。産業別にみると、「飲食・宿泊業」（77.5%）で8割近くの企業で利用されており、次いで「製造業」（49.2%）、「運輸業」（44.1%）の順に高くなっている。企業規模別にみると、「100～299人」（45.6%）、「300人以上」（34.6%）、「100人未満」（33.8%）の順に高くなっており、従業員規模の小さい企業でも利用されている。

「都道府県による支援」の利用状況を地域別にみると、「中国・四国・九州」（32.0%）、「近畿」（25.3%）、「東北・北関東」（24.5%）の順に割合が高くなっている。産業別にみると、「飲食・宿泊業」（69.2%）で7割近くの企業で利用されており、次いで、「小売業」（29.2%）、「運輸業」（28.4%）の順に割合が高くなっている。企業規模別にみると「100人未満」（24.5%）、「100～299人」（20.6%）、「300人以上」（12.4%）の順と、規模の小さい企業の方が利用割合が高くなっている。

³ 調査票では「上記」としているが、図表の構成上、「左記」として記載。

図表 26 新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況

(申請して受給の場合は複数回答、%)

	n	申請して受給した								受給したものはなし	
		雇用調整助成金（従業員 の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請	都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等	政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）	その他		
計	3306	69.7	33.9	38.1	4.8	24.4	35.3	2.3	1.1	30.3	
地域	北海道	173	55.2	19.6	30.2	5.7	15.6	27.8	1.2	0.6	44.8
	東北・北関東	486	71.3	32.3	38.7	4.2	24.5	35.3	2.1	0.7	28.7
	南関東	989	69.5	35.7	39.1	4.5	21.7	34.2	1.7	1.9	30.5
	北陸・東海	556	72.6	41.5	40.6	3.2	20.3	35.5	3.4	0.7	27.4
	近畿	558	73.9	38.7	39.4	5.2	25.3	37.6	3.3	1.8	26.1
	中国・四国・九州	544	65.5	25.8	34.7	6.3	32.0	35.8	1.5	0.2	34.5
産業	建設業	531	68.9	19.6	51.1	2.5	20.8	29.6	0.9	0.4	31.1
	製造業	910	73.3	49.2	35.4	1.9	24.9	39.8	3.0	0.9	26.7
	運輸業	161	74.9	44.1	22.6	6.1	28.4	43.6	2.9	0.1	25.1
	情報通信業	150	62.2	21.9	31.8	0.0	24.9	31.5	0.7	0.1	37.8
	卸売業	859	68.7	31.5	34.9	5.0	23.4	34.1	2.1	1.5	31.3
	小売業	161	71.2	26.8	34.8	11.8	29.2	40.5	3.7	0.6	28.8
	サービス業	312	69.0	32.5	42.7	6.6	27.0	31.1	3.0	2.7	31.0
	飲食・宿泊業	36	100.0	77.5	85.4	72.2	69.2	71.0	6.8	2.7	0.0
	医療・福祉	36	54.3	19.3	14.8	0.0	27.6	22.3	0.0	0.3	45.7
	その他	150	56.4	23.5	29.5	4.9	17.8	31.3	1.6	0.6	43.6
企業規模	100人未満	2752	69.9	33.8	38.4	4.8	24.5	35.5	2.3	1.0	30.1
	100~299人	395	58.4	45.6	14.7	5.3	20.6	22.8	2.5	2.3	41.6
	300人以上	159	43.9	34.6	10.3	2.4	12.4	5.7	1.3	4.3	56.1

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3306)を集計。

これらの支援策を利用した企業に受給月について尋ねると、「雇用調整助成金」については、2021年4月以前の段階で86.5%が受給していたが、5月以降も毎月5割から4割程度の企業が受給している。「持続化給付金」については、2021年4月以前ではほぼ受給が終了している。「資金繰り支援」については、2021年4月以前の段階で84.5%が利用しており、5月以降は10%未満の利用割合となっている。なお、「緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金」を受給している企業においては、5月から9月にかけても3~4割台の企業で受給しており、9月末まで緊急事態宣言が発出されていたことによるものと考えられる(図表27)。

図表 27 新型コロナウイルス関連の支援策の受給月

(%)

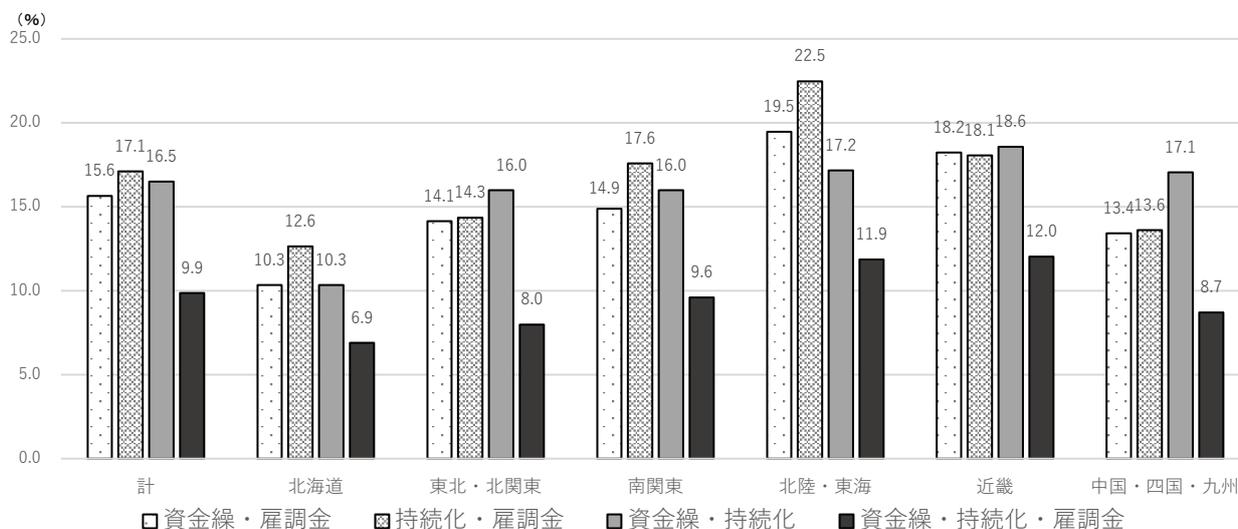
	n	2021年4月以前	5月	6月	7月	8月	9月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	1132	86.5	51.2	48.5	44.7	43.5	43.2
持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	1028	85.4	8.1	5.5	3.4	2.1	1.7
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	137	76.1	44.6	38.2	36.8	42.8	35.1
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	679	76.7	9.6	11.1	6.8	8.0	8.0
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	1006	84.5	7.7	5.0	4.7	3.5	4.3
事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）	55	37.8	8.0	5.7	3.4	14.6	41.0
その他	32	86.5	4.0	4.0	4.6	8.3	13.4

(注) 1. 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。
2. 各企業が受給した月をすべて選択回答する質問項目になっている。

主な支援策（「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」）について、その複数利用の状況をみると、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用割合は15.6%、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用割合は17.1%、「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用割合は16.5%、3種類全ての利用割合は9.9%となっている。

これを地域別にみると、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用割合は「北陸・東海」(19.5%)、「近畿」(18.2%)、「南関東」(14.9%)の順に、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用割合は、「北陸・東海」(22.5%)、「近畿」(18.1%)の順に、「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用割合は、「中国・四国・九州」(18.6%)、「北陸・東海」(17.2%)の順に高くなっている(図表28)。

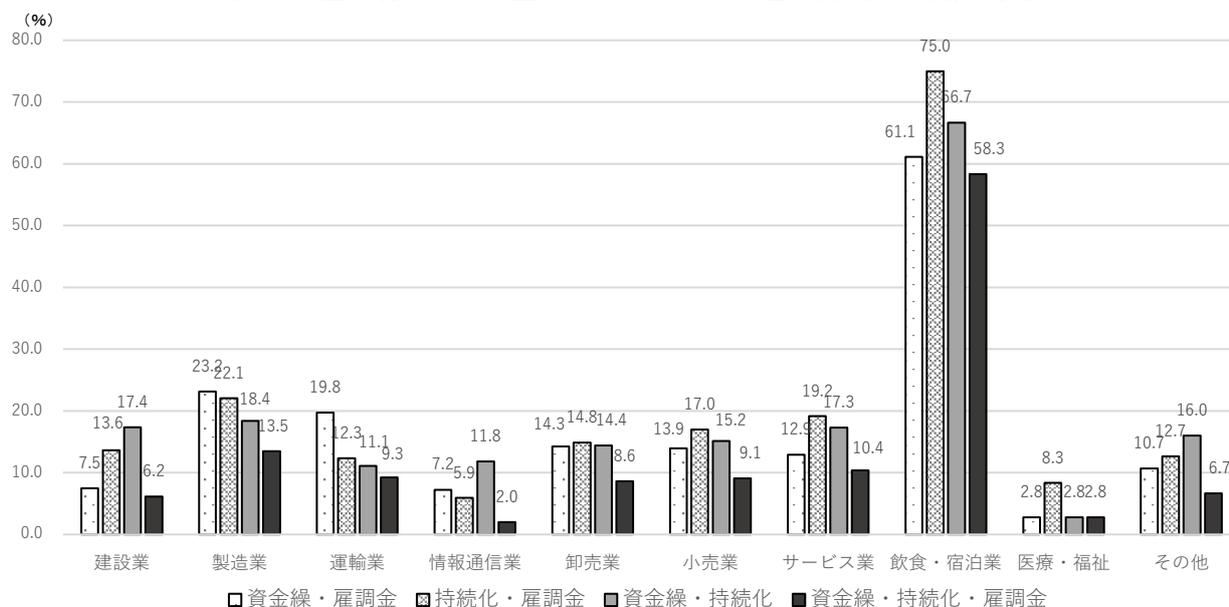
図表 28 地域別にみた新型コロナウイルス関連の支援策の複数利用状況



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=2063) のうち、「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数(2種類あるいは3種類)利用した企業の割合(2種類利用の割合には3種類も含まれている)。

産業別にみると、「飲食・宿泊業」で3種類全ての利用が過半数（58.3%）と突出して高くなっており、可能な限り多くの支援策を利用しようとしている状況がうかがえる。「飲食・宿泊業」以外では、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用は、「製造業」（23.2%）、「運輸業」（19.8%）で高く、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用は、「製造業」（22.1%）、「サービス業」（19.2%）で高く、「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用は「製造業」（18.4%）、「建設業」（17.4%）、「サービス業」（17.3%）で高くなっている（図表29）。

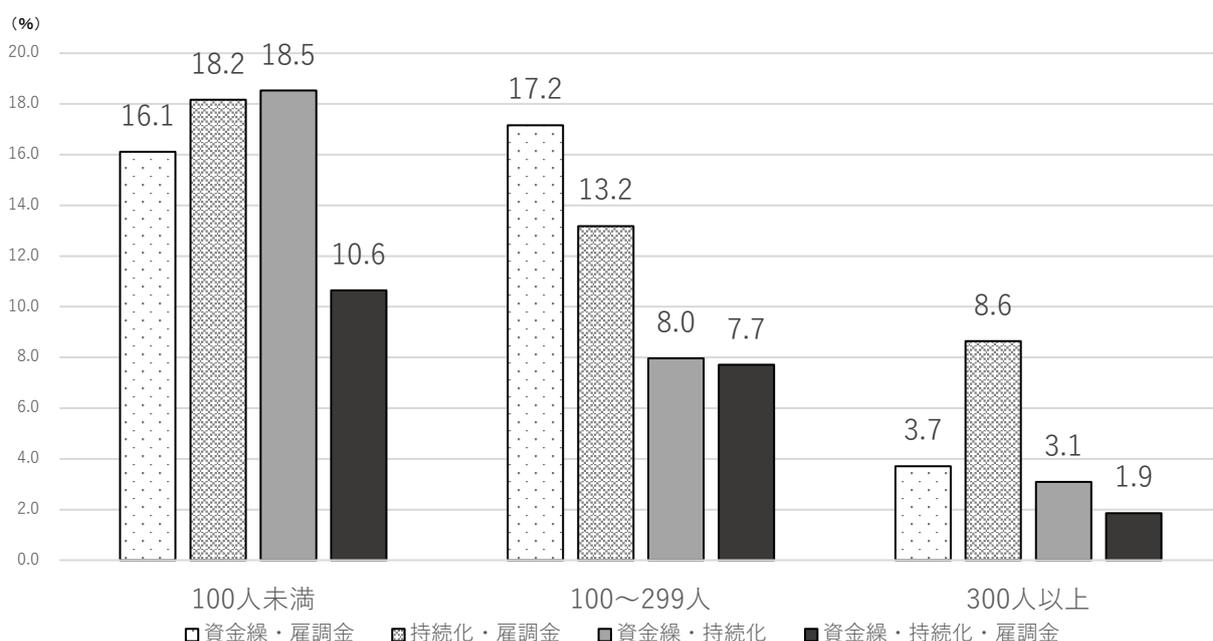
図表29 産業別にみた新型コロナウイルス関連の支援策の複数利用状況



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業（n=2063）のうち、「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数（2種類あるいは3種類）利用した企業の割合（2種類利用の割合には3種類も含まれている）。

企業規模別にみると、概ね規模が小さい企業の方が複数利用の割合が高くなっている（図表30）。

図表30 企業規模別にみた新型コロナウイルス関連の支援策の複数利用状況



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業（n=2063）のうち、「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数（2種類あるいは3種類）利用した企業の割合（2種類利用の割合には3種類も含まれている）。

9 企業の業績に関する今後の見通しと今後の事業継続に対する考え、対応

企業の業績に関する調査時点（2021年10月）における今後の見通しについて尋ねると、「もともと業績は悪化していない」（18.4%）を除くと、「分からない」が18.2%と最も高く、次いで、「回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる」（以下「1年くらいかかる」）が14.7%、「回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる」（以下「1年超から2年くらいかかる」）が13.5%となっている。一方、「回復して元の水準に戻るには2年超かかる」（以下「2年超かかる」）は6.4%、「回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）」（以下「回復しない」）は6.2%となっているが、「既に回復して元の水準に戻った」は13.2%にとどまっている。

これを産業別にみると、「回復しない」は「小売業」（13.1%）、「サービス業」（7.5%）で相対的に高く、「2年超かかる」は「飲食・宿泊業」（18.7%）、「小売業」（8.7%）で相対的に高くなっている。また、「飲食・宿泊業」においては、「もともと業績は悪化していない」（7.6%）、「既に回復して元の水準に戻った」（3.4%）が他産業と比較して低い一方、「1年超から2年くらいかかる」（29.4%）、「2年超かかる」（18.7%）の割合が高く、回復まで時間がかかると考えている企業割合が他の産業よりも高くなっている（図表31）。

図表31 企業の業績に関する今後の見通し

		n	既に回復して元の水準に戻った	3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る	半年以内に回復して元の水準に戻る	回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには2年超かかる	回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）	分からない	もともと業績は悪化していない
計		3281	13.2	3.4	6.1	14.7	13.5	6.4	6.2	18.2	18.4
地域	北海道	173	11.2	3.1	5.5	12.6	10.4	5.6	4.4	19.1	28.0
	東北・北関東	482	16.0	1.7	5.2	13.7	13.4	4.3	8.4	20.0	17.3
	南関東	985	14.0	3.6	6.5	15.5	13.8	5.6	5.6	17.8	17.6
	北陸・東海	547	13.0	5.0	6.6	16.3	11.1	8.0	7.9	17.8	14.4
	近畿	555	12.3	4.0	6.4	14.1	14.9	7.2	6.7	16.4	17.9
	中国・四国・九州	539	11.1	2.9	5.6	14.2	14.5	6.9	3.8	18.7	22.3
産業	建設業	527	10.8	3.9	5.4	9.9	11.9	5.8	3.7	20.6	28.0
	製造業	906	17.7	4.0	7.7	18.2	11.2	4.3	5.7	16.8	14.3
	運輸業	159	11.2	1.9	7.3	24.9	18.5	6.8	3.2	16.9	9.3
	情報通信業	150	16.9	0.7	6.3	13.4	9.0	7.7	1.3	12.9	32.0
	卸売業	852	12.2	3.3	5.3	15.2	15.4	7.0	8.0	19.4	14.3
	小売業	159	9.2	3.4	4.4	13.6	14.6	8.7	13.1	19.5	13.6
	サービス業	309	11.2	4.1	6.3	13.2	17.3	6.3	7.5	15.5	18.5
	飲食・宿泊業	36	3.4	0.2	3.4	16.2	29.4	18.7	6.4	14.6	7.6
	医療・福祉	35	16.6	0.4	10.2	8.5	1.1	5.7	5.3	16.4	35.9
	その他	148	11.1	2.6	4.2	8.4	10.1	9.3	4.6	20.1	29.6
企業規模	100人未満	2728	13.1	3.4	6.1	14.7	13.5	6.3	6.2	18.2	18.5
	100~299人	394	16.2	2.9	7.1	18.8	12.4	6.9	5.0	14.4	16.4
	300人以上	159	15.6	3.1	7.9	13.6	16.0	6.1	3.6	15.6	18.4

（注）任意回答としており、無回答を除いたn数（3281）を集計。

こうした見通しの下での今後の事業継続に対する企業の考えを尋ねると、「現行の体制で事業を継続する」が47.7%と最も高く、次いで「業務を拡大して事業を継続する」が27.0%、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が7.3%、「業務を縮小して事業を継続する」は5.7%、「廃業する」は0.5%となっている。

これを産業別にみると、「業務を拡大して事業を継続する」は、「情報通信業」（53.0%）、「医療・福祉」（37.3%）、「運輸業」（36.3%）で高くなっている。一方、「業務を縮小して事業を継続する」は、「飲食・宿泊業」（16.1%）、「運輸業」（10.5%）、「小売業」（10.2%）で相対的に高くなっている（図表32）。

図表 32 今後の事業継続に対する企業の考え

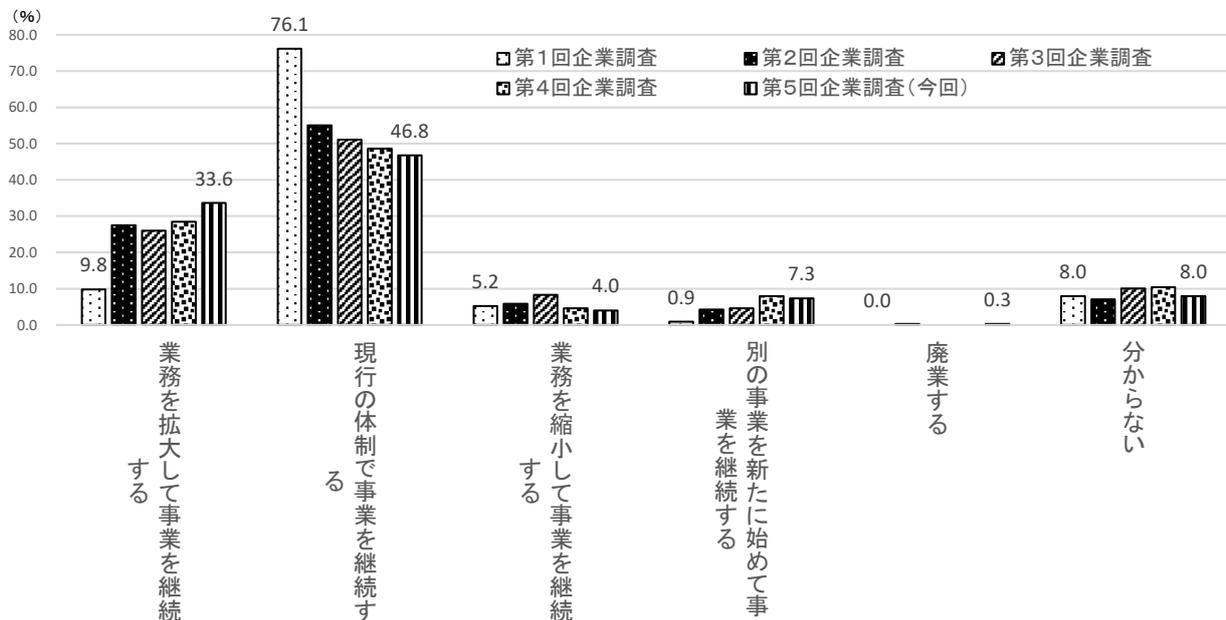
(%)

		n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分からない
計		3126	27.0	47.7	5.7	7.3	0.5	11.7
地域	北海道	160	17.1	56.2	2.6	6.8	0.7	16.6
	東北・北関東	464	25.7	49.5	5.7	6.5	0.5	12.2
	南関東	933	29.6	46.6	6.1	6.2	0.3	11.2
	北陸・東海	529	24.9	47.2	6.1	8.4	0.7	12.7
	近畿	532	28.1	45.8	6.4	9.6	0.5	9.6
	中国・四国・九州	508	27.7	48.1	5.1	6.5	0.7	11.9
産業	建設業	496	23.2	54.2	3.0	5.0	0.5	14.2
	製造業	864	26.0	51.6	4.0	7.6	0.6	10.1
	運輸業	155	36.3	39.0	10.5	7.0	0.0	7.1
	情報通信業	144	53.0	28.4	3.1	3.5	0.0	12.1
	卸売業	810	24.3	48.4	7.4	8.3	0.3	11.4
	小売業	151	21.4	43.5	10.2	11.6	0.0	13.3
	サービス業	301	34.0	40.1	4.9	9.6	1.2	10.2
	飲食・宿泊業	36	14.8	56.1	16.1	3.7	4.2	5.0
	医療・福祉	33	37.3	43.1	5.6	8.3	0.0	5.7
	その他	136	23.3	42.7	8.2	4.1	0.9	20.9
企業規模	100人未満	2595	26.9	47.7	5.8	7.3	0.5	11.8
	100~299人	379	34.4	48.7	2.0	6.9	0.2	7.8
	300人以上	152	38.4	42.3	2.6	6.5	0.0	10.2

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3126)を集計。

「第1回企業調査」から継続回答企業(n=327)における今後の事業継続に対する企業の考え方の変化をみると、「現行の体制で事業を継続する」は76.1%から46.8%に低下する一方、「業務を拡大して事業を継続する」が9.8%から33.6%に、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」が0.9%から7.3%に上昇しており、厳しい経営環境が続く中で、業務の拡大や別の事業により現状を打開しようとする企業が増えていることが推測される(図表33)。

図表 33 今後の事業継続に対する企業の考えの変化(パネルデータ)



事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応としては、「インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大」(34.9%)、「(インターネットの活用以外の)販路の新規開拓、拡大」(22.8%)、「新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業」(16.0%)の順に高くなっており、販路拡大、販売体制の拡大に力を入れようとしている姿勢がうかがえる(図表34)。

図表34 事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応

(対応を行っている場合は複数回答、%)

	n	インターネットの新規開拓、拡大	(インターネットの活用以外の)販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策(キャンペーンなど)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	巣ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	その他	事業継続のために特別な対応は行っていない(これまで通りの対応)	
計	2659	34.9	22.8	3.3	8.1	9.0	16.0	2.3	47.1	
地域	北海道	133	25.5	18.8	3.2	3.4	8.2	13.8	1.6	54.2
	東北・北関東	392	33.5	20.8	4.1	10.1	10.7	15.4	2.4	51.0
	南関東	794	34.8	21.4	2.4	6.6	5.6	13.3	2.1	47.8
	北陸・東海	448	36.5	21.6	3.4	8.2	9.6	17.2	2.2	45.4
	近畿	467	39.1	29.0	3.2	9.2	7.9	19.3	3.6	40.8
	中国・四国・九州	425	33.0	22.7	3.6	8.1	12.2	16.5	1.4	48.5
産業	建設業	412	17.8	11.7	1.9	2.6	3.7	9.3	2.3	68.6
	製造業	755	41.2	27.5	1.9	8.9	11.1	18.7	2.5	41.8
	運輸業	130	18.7	12.9	4.2	1.9	0.1	13.2	4.9	60.0
	情報通信業	127	41.4	26.2	2.0	4.6	3.8	19.4	3.0	45.2
	卸売業	685	37.2	25.3	3.5	13.3	10.8	16.6	1.7	41.3
	小売業	126	42.3	28.8	4.7	9.6	18.6	17.1	2.0	35.2
	サービス業	261	36.8	19.9	3.5	5.5	5.7	21.9	1.8	42.4
	飲食・宿泊業	32	62.0	42.2	43.0	15.6	35.3	20.6	3.9	15.0
	医療・福祉	30	20.1	21.7	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	62.9
	その他	101	38.5	21.3	2.5	4.1	8.6	7.7	2.1	53.4
企業規模	100人未満	2196	34.9	22.7	3.3	8.1	9.0	16.0	2.3	47.1
	100~299人	335	36.5	28.9	3.8	9.8	8.6	16.8	2.9	43.2
	300人以上	128	33.7	25.6	3.8	13.5	12.0	21.4	0.0	46.4

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(2659)を集計。

10 今後の経営に関する考え

企業が今後の経営を考える上で、経営リスクと捉えていることとしては、「コロナ禍が継続すること」(52.1%)、「人口減少による国内市場の縮小」(43.2%)、「人口減少による人手不足」(41.6%)、「自然災害・気候変動」(32.4%)、「後継者問題」(21.8%)の順に高くなっている(図表35)。

これを地域別にみると、「人口減少による人手不足」については、「北海道」(55.2%)、「東北」(49.2%)で高く、また、「後継者問題」についても、「北海道」(28.3%)、「東北」(25.2%)で高くなっている。産業別にみると、「コロナ禍が継続すること」については、「飲食・宿泊業」(86.4%)、「運輸業」(60.4%)で高く、「人口減少による国内市場の縮小」については、「小売業」(56.2%)、「卸売業」(49.7%)で高く、「人口減少による人手不足」については、「建設業」(66.6%)、「運輸業」(55.7%)で高くなっている。

図表 35 企業が今後の経営を考える上で経営リスクと捉えていること

(%)

	n	コロナ禍が 継続すること	自然災害・ 気候変動	人口減少に よる国内市 場の縮小	人口減少に よる人手不 足	コンプライ アンス	企業イメー ジ・ブラン ド毀損（風 評被害等）	サイバーセ キュリティ	デジタル化 の遅れ	サプライ チェーン	後継者問題	その他	
計	3319	52.1	32.4	43.2	41.6	8.0	6.5	8.0	15.9	8.7	21.8	3.1	
地域	北海道	173	42.6	34.9	41.7	55.2	6.9	5.5	5.5	14.3	5.6	28.3	3.7
	東北・北関東	483	49.5	33.6	44.9	49.2	8.1	4.5	6.1	14.1	8.9	25.2	2.9
	南関東	992	53.4	32.7	39.6	35.3	9.0	6.1	12.2	17.5	7.7	21.5	3.5
	北陸・東海	560	55.0	30.2	45.2	42.2	6.9	5.4	7.8	15.6	10.4	20.5	3.1
	近畿	562	52.6	31.5	43.6	38.6	7.5	6.1	8.6	19.2	9.6	18.8	2.6
	中国・四国・九州	550	51.5	33.2	44.4	42.8	8.3	9.7	4.7	13.3	8.4	21.8	3.2
産業	建設業	533	39.8	29.7	37.5	66.6	7.4	7.3	4.3	12.3	3.9	26.5	1.4
	製造業	915	53.4	35.1	39.8	43.0	5.9	5.0	7.5	15.4	16.0	21.5	4.2
	運輸業	162	60.4	33.1	34.4	55.7	14.7	5.6	6.4	15.6	4.0	19.1	2.7
	情報通信業	149	45.9	26.0	30.0	47.6	15.1	12.9	25.6	11.2	2.5	22.1	2.3
	卸売業	863	55.7	32.7	49.7	27.4	7.5	6.3	7.7	18.7	10.9	21.9	2.5
	小売業	164	53.8	30.1	56.2	37.3	10.1	5.4	2.8	19.6	4.5	21.7	6.2
	サービス業	313	55.8	30.4	44.8	35.7	10.0	8.3	13.5	18.0	2.0	18.1	2.2
	飲食・宿泊業	36	86.4	38.9	47.5	46.6	0.3	4.2	6.7	3.3	0.0	17.6	3.5
	医療・福祉	36	45.5	35.2	40.1	50.8	13.7	5.5	4.2	6.1	0.0	25.1	14.5
	その他	149	51.5	35.1	46.4	22.2	7.8	6.1	7.8	16.7	5.0	15.2	4.9
企業規模	100人未満	2762	52.0	32.3	43.2	41.6	7.9	6.5	7.9	15.8	8.6	22.0	3.2
	100~299人	397	54.6	36.4	45.2	40.8	12.2	6.0	11.1	21.7	16.7	10.1	1.9
	300人以上	161	52.4	34.9	38.1	44.1	15.3	12.6	15.6	21.9	11.0	5.4	1.2

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3319)を集計。

企業のポストコロナ期における人材面、デジタル化の取組みの見通しとして、「重視して取り組む」と「取組みを弱める」の差で見ると、「中途採用を強化する」(45.4%ポイント)、「省力化投資(機械化・自動化)を進める」(33.8%ポイント)、「リモート会議の実施」(31.2%ポイント)、「女性の活躍の推進」(30.7%ポイント)、「新卒採用を強化する」(29.1%ポイント)の順となっている(図表 36)。

図表 36 新型コロナが収束したポストコロナ期における人材面、デジタル化の取組みの見通し

(%、%ポイント)

	n	重視して取り組む計			変化なし	取組みを弱める計			重視して取り 組む-取 組みを弱 める	
		より重視し て取り組む	やや重視し て取り組む			やや取組み を弱める	取組みを弱 める			
人材 面 の 取 組 み	新卒採用を強化する	3135	34.5	14.7	19.9	60.0	5.5	1.2	4.3	29.1
	中途採用を強化する	3166	48.8	16.1	32.7	47.8	3.4	0.9	2.5	45.4
	パート・アルバイト・契 約社員の採用を強化する	3003	18.1	4.0	14.1	75.4	6.5	1.6	4.9	11.6
	外部委託化(アウトソー シング)を進める	2980	17.5	3.4	14.1	76.3	6.3	1.4	4.9	11.2
	省力化投資(機械化・自 動化)を進める	3016	36.9	10.9	26.0	60.0	3.1	0.5	2.5	33.8
	女性の活躍の推進	3052	33.2	7.3	25.9	64.3	2.5	0.4	2.0	30.7
	高齢者雇用を強化する	3022	20.4	3.6	16.8	73.8	5.8	2.0	3.8	14.5
	外国人を雇用する	2967	9.5	2.3	7.2	81.3	9.1	1.4	7.7	0.4
デ ジ タ ル 化 の 取 組 み	テレワークの実施	3011	23.1	6.2	16.9	70.2	6.7	1.7	5.0	16.4
	リモート会議の実施	3049	35.9	10.4	25.5	59.3	4.7	1.2	3.5	31.2

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

11 有効回答企業の属性

		n	構成比 (%)
計		3344	100.0
地域	北海道	174	5.2
	東北・北関東	488	14.6
	南関東	1001	29.9
	北陸・東海	565	16.9
	近畿	565	16.9
	中国・四国・九州	551	16.5
産業	建設業	536	16.0
	製造業	920	27.5
	運輸業	162	4.8
	情報通信業	152	4.5
	卸売業	869	26.0
	小売業	165	4.9
	サービス業	318	9.5
	飲食・宿泊業	36	1.1
	医療・福祉	36	1.1
	その他	150	4.5
企業規模	100人未満	2780	83.1
	100～299人	402	12.0
	300人以上	162	4.8

参考図表1 2021年5月～9月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減の要因

(複数回答、%)

	n	昨年(2020年)4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため		本年(2021年)1月の緊急事態宣言(第2回目)に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため		本年(2021年)4～6月の緊急事態宣言(第3回目)に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため		本年(2021年)7月の緊急事態宣言(第4回目)に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため		国、地方自治体による自粛要請対象になったため(営業時間短縮など)	業界主導による自粛要請対象になったため	取引先が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため	輸出先が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため	出入国制限に伴い直接影響を受けたため(航空、旅客、観光、観光業等)	国内の移動自粛に伴い直接影響を受けたため(航空、旅客、観光、観光業等)	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けたため(ロックダウン等)	外国における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたため(ロックダウン等)	社会活動の自粛により消費等の需要が減少したため	社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要など)	(1回目～3回目の)緊急事態宣言が解除されたため	新型コロナウイルス感染症に関する消費の需要が拡大したため(マスク等)	Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	事業の拡充や新しい事業を始めたため(例えば、宅配、オンラインを利用した事業等)	もともと業績が良かった	その他
		計	25.7	16.3	16.7	22.6	22.3	8.6	4.7																	
地域		計	25.7	16.3	16.7	22.6	22.3	8.6	4.7	23.3	9.6	3.2	7.2	9.8	7.4	26.2	4.6	2.6	12.5	2.9	0.9	1.1	3.5	8.9	18.4	
地域	北海道	163	24.6	16.3	20.3	25.7	24.3	10.5	3.9	17.5	8.5	3.9	8.5	4.6	3.2	26.0	5.2	1.9	9.3	1.9	2.6	3.2	2.7	9.2	24.8	
	東北・北関東	460	22.9	13.5	15.5	20.6	20.3	12.2	5.0	23.3	8.8	3.0	7.2	10.0	7.5	24.8	7.2	3.3	14.1	2.3	1.0	1.5	2.3	11.4	19.5	
	南関東	948	32.3	23.0	20.7	27.5	26.8	7.6	5.1	23.5	9.4	4.7	6.9	9.1	7.8	25.4	4.5	2.8	11.5	3.6	0.5	1.3	2.5	8.2	18.0	
	北陸・東海	549	23.4	13.6	14.3	18.4	19.4	8.5	4.3	26.4	13.4	2.7	6.9	13.3	9.4	29.3	3.9	2.3	13.6	2.7	0.5	0.9	5.0	9.7	14.4	
	近畿	549	27.1	16.2	15.4	23.7	19.5	8.1	4.4	23.6	10.8	2.6	5.0	9.9	7.4	26.6	2.9	2.9	12.3	3.1	0.9	0.5	3.8	6.4	20.5	
	中国・四国・九州	520	21.1	12.8	15.5	20.3	22.9	7.1	5.0	21.3	6.4	2.3	9.2	8.3	6.0	25.1	4.8	2.1	12.4	2.8	1.1	0.7	4.3	9.1	18.6	
産業	建設業	491	17.6	13.0	13.5	17.5	14.6	7.4	8.1	18.0	4.3	1.1	1.7	7.4	3.7	22.7	2.1	2.3	12.0	1.0	0.4	0.5	1.2	12.8	21.9	
	製造業	886	24.6	14.1	12.6	17.3	17.7	5.6	3.2	29.4	12.5	3.6	7.4	14.7	12.8	25.1	6.4	2.6	14.5	3.6	1.0	1.7	3.8	8.8	17.1	
	運輸業	160	28.9	21.0	21.0	27.9	26.6	15.0	3.4	22.3	16.6	9.7	13.1	14.4	12.6	26.1	5.2	3.9	13.5	2.6	1.7	0.1	10.4	7.9	9.9	
	情報通信業	135	30.4	21.5	20.5	25.3	22.8	5.2	6.5	30.0	2.5	1.5	10.7	5.9	5.0	19.1	3.7	2.8	9.2	0.1	1.3	0.8	6.0	6.5	26.6	
	卸売業	842	24.8	16.5	17.7	25.3	24.5	7.5	4.3	24.9	13.7	3.5	7.1	9.8	7.2	28.0	4.8	2.3	11.3	4.5	0.4	0.9	3.2	8.2	17.6	
	小売業	161	39.0	20.7	25.0	30.4	38.7	15.3	5.5	13.6	8.8	4.2	13.3	11.0	5.2	37.5	8.8	1.7	10.3	3.8	0.9	1.2	2.8	7.8	9.8	
	サービス業	307	29.4	18.5	19.2	25.3	25.7	10.0	4.2	20.2	3.7	1.6	6.9	3.5	3.2	26.3	1.8	2.9	16.4	1.9	2.2	0.8	4.1	8.2	20.9	
	飲食・宿泊業	35	54.2	34.5	55.5	65.8	76.3	64.8	0.0	5.9	3.4	22.1	27.5	0.0	3.6	61.0	7.9	9.3	6.2	0.0	7.0	0.0	7.2	4.4	2.8	
	医療・福祉	34	14.7	13.9	5.0	10.8	10.6	13.1	0.0	28.2	0.0	0.0	5.0	5.3	0.3	13.7	0.0	10.0	17.0	5.0	0.0	5.0	6.0	0.3	48.6	
	その他	138	31.2	17.5	17.4	24.4	22.6	8.7	5.7	14.4	3.3	0.7	6.6	3.7	2.8	20.7	3.8	2.2	8.6	0.7	0.0	1.5	2.0	7.8	21.9	
	企業規模	100人未満	2653	25.6	16.3	16.8	22.6	22.3	8.6	4.8	23.3	9.6	3.2	7.2	9.7	7.4	26.2	4.6	2.6	12.5	2.9	0.9	1.1	3.5	8.9	18.4
100～299人		385	28.8	12.0	14.1	17.4	19.7	8.1	1.5	26.1	10.8	3.4	7.1	11.5	11.5	24.5	5.1	2.5	15.3	3.6	2.1	1.6	3.7	6.5	16.9	
300人以上		151	33.0	11.6	9.0	18.2	18.3	4.4	2.0	21.7	11.2	4.0	5.9	9.5	10.4	20.1	7.2	2.0	17.1	4.5	1.3	0.7	3.3	6.4	19.1	

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3189)を集計。

参考図表2 2020年4月から2021年5月にかけての企業の雇用調整の実施状況

(実施の場合は複数回答、%)

	n	対応を実施																		いずれも実施していない		
		残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用者の採用の抑制・停止	賞与の減額・支給停止	給与の削減(賞与以外)	一時休業(一時帰休)	在籍外向の実施	希望退職者の募集	正社員の解雇	高齢者の雇用延長・再雇用の停止	非正社員の出勤日数・時間(シフト)	非正社員の解雇・雇止め	派遣労働者の中途解除による削減	派遣労働者の契約更新の停止による削減	派遣労働者の新規の受入抑制・停止	派遣元に派遣料金を減額してもらった	その他調整			
計	3319	46.2	25.6	12.4	4.8	5.5	17.9	3.0	12.7	0.4	0.9	1.5	2.3	4.7	1.6	0.4	1.3	1.0	0.2	1.6	53.8	
地域		計	46.2	25.6	12.4	4.8	5.5	17.9	3.0	12.7	0.4	0.9	1.5	2.3	4.7	1.6	0.4	1.3	1.0	0.2	1.6	53.8
地域	北海道	173	29.8	16.7	8.7	3.7	4.5	11.1	3.1	6.1	0.6	1.2	1.2	3.1	3.2	1.8	1.2	1.3	1.2	0.6	1.8	70.2
	東北・北関東	485	46.3	25.5	10.4	5.5	5.7	17.6	3.5	14.5	0.2	1.0	1.6	3.1	4.8	1.9	0.0	0.8	1.0	0.0	2.1	53.7
	南関東	991	51.2	26.5	17.7	5.1	7.4	21.1	3.1	11.6	0.8	1.1	1.4	2.4	5.6	2.0	0.4	1.6	0.7	0.4	1.4	48.8
	北陸・東海	560	49.2	30.6	10.2	4.9	5.3	20.5	4.4	15.2	0.5	1.1	2.2	2.0	5.6	2.4	1.3	2.3	2.5	0.0	1.8	50.8
	近畿	563	48.6	26.8	14.8	5.5	5.6	17.8	2.8	13.3	0.4	0.2	1.7	1.8	6.2	0.7	0.0	1.0	0.8	0.0	1.9	51.4
	中国・四国・九州	547	38.9	21.1	8.3	3.3	3.5	13.7	1.3	11.2	0.0	0.7	1.1	2.2	2.0	0.9	0.3	0.5	0.5	0.2	1.1	61.1
産業	建設業	529	29.4	14.6	5.8	3.6	3.0	9.1	1.2	5.2	0.2	0.3	0.9	2.1	1.8	0.2	0.2	0.5	0.8	0.0	0.4	70.6
	製造業	918	56.9	34.2	14.0	6.2	7.7	23.1	2.2	24.3	0.2	1.2	2.0	2.8	4.1	1.6	1.2	2.9	2.0	0.1	1.8	43.1
	運輸業	162	56.2	32.1	14.1	1.9	5.8	21.2	3.9	15.6	0.9	1.7	0.8	3.2	5.2	1.2	0.1	3.5	1.3	0.0	4.6	43.8
	情報通信業	149	33.0	14.8	5.4	10.4	7.0	11.4	1.6	4.4	1.7	0.0	0.7	0.0	0.7	1.6	0.0	0.0	0.1	0.0	2.4	67.0
	卸売業	858	46.0	24.5	15.7	3.7	4.5	18.4	3.1	8.7	0.7	1.1	2.0	2.4	4.9	2.6	0.1	0.6	0.3	0.1	1.8	54.0
	小売業	165	46.7	28.3	12.5	4.9	4.2	18.0	4.2	8.6	0.0	0.7	1.3	3.2	6.9	0.7	0.0	0.6	0.7	0.0	0.8	53.3
	サービス業	316	50.0	26.7	12.9	6.2	8.5	23.2	6.5	12.1	0.0	0.0	0.7	1.8	7.4	1.8	0.8	1.0	1.1	0.8	1.3	50.0
	飲食・宿泊業	36	85.3	58.9	24.7	6.6	10.0	39.6	16.4	30.4	0.3	3.5	6.8	3.4	46.0	9.0	0.0	0.2	3.6	2.7	0.0	14.7
	医療・福祉	36	28.2	17.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	71.8
	その他	150	39.8	17.8	11.1	2.0	2.6	8.8	2.8	7.4	0.0	1.2	0.9	1.4	3.3	0.6	0.0	0.1	1.4	0.0	2.7	60.2
	企業規模	100人未満	2759	46.1	25.4	12.4	4.7	5.5	17.9	3.0	12.6	0.4	0.8	1.6	2.3	4.7	1.6	0.4	1.2	1.0	0.2	1.6
100～299人		399	56.6	38.6	9.2	8.0	5.5	19.1	2.1	19.2	1.4	1.5	0.5	2.9	7.6	2.6	1.8	8.0	4.4	0.4	1.8	43.4
300人以上		161	47.2	36.2	2.4	4.1	5.3	15.1	3.0	17.0	0.6	1.8	0.0	3.0	2.4	1.9	2.5	8.4	5.5	0.0	1.7	52.8

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(3319)を集計。

参考図表3 雇用形態別現時点（2021年9月）と比較した1年後の労働者増減の見込み

(%、%ポイント)

	n	増加					ほぼ同じ	減少					比較できない	増加-減少				
		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上						
合計	正社員・正規従業員	3318	29.8	25.7	3.4	0.4	0.0	0.3	60.8	6.8	5.7	0.6	0.2	0.0	0.3	2.5	23.0	
	パート・アルバイト・契約社員	3311	10.9	8.5	1.8	0.3	0.0	0.2	52.2	6.1	4.7	0.4	0.3	0.0	0.7	30.8	4.8	
	派遣労働者	3291	3.5	2.5	0.6	0.1	0.0	0.3	22.3	3.3	2.2	0.2	0.2	0.0	0.7	70.9	0.2	
地域	北海道	正社員・正規従業員	173	26.9	23.1	3.9	0.0	0.0	0.0	66.0	5.2	5.2	0.0	0.0	0.0	1.8	21.7	
		パート・アルバイト・契約社員	173	14.4	14.4	0.0	0.0	0.0	0.0	49.2	10.5	9.3	0.6	0.0	0.0	0.6	25.9	3.9
		派遣労働者	172	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	73.9	0.5
	東北・北関東	正社員・正規従業員	487	30.4	25.8	3.9	0.5	0.0	0.2	60.3	7.4	6.4	0.5	0.0	0.0	0.5	1.9	23.0
		パート・アルバイト・契約社員	483	9.4	7.6	1.2	0.2	0.2	0.0	51.5	7.5	6.1	0.3	0.3	0.0	0.8	31.6	1.9
		派遣労働者	485	3.4	2.6	0.3	0.3	0.0	0.3	21.4	2.9	1.6	0.3	0.5	0.0	0.5	72.3	0.5
	南関東	正社員・正規従業員	994	29.5	25.6	2.7	0.5	0.1	0.5	61.8	5.8	5.0	0.5	0.1	0.0	0.2	2.9	23.6
		パート・アルバイト・契約社員	993	11.1	8.7	1.9	0.4	0.0	0.1	50.9	5.4	3.7	0.6	0.1	0.0	1.0	32.6	5.7
		派遣労働者	991	4.1	3.2	0.4	0.1	0.0	0.4	25.3	3.8	2.9	0.0	0.0	0.1	0.8	66.8	0.3
	北陸・東海	正社員・正規従業員	559	29.6	25.3	3.9	0.5	0.0	0.0	60.2	8.0	6.6	0.5	0.7	0.0	0.2	2.2	21.7
		パート・アルバイト・契約社員	556	10.1	7.8	2.0	0.2	0.0	0.0	57.1	8.1	6.7	0.7	0.2	0.0	0.5	24.8	2.0
		派遣労働者	551	3.2	2.1	1.1	0.0	0.0	0.0	22.6	3.5	1.9	0.0	0.5	0.0	1.0	70.6	-0.3
	近畿	正社員・正規従業員	559	31.3	27.8	2.9	0.0	0.0	0.7	61.1	5.6	4.3	0.6	0.4	0.0	0.2	1.9	25.7
		パート・アルバイト・契約社員	560	11.1	8.5	1.5	0.4	0.0	0.7	51.0	6.6	4.4	0.2	0.7	0.0	1.2	31.4	4.5
		派遣労働者	553	2.8	1.5	0.7	0.3	0.0	0.2	24.3	3.0	2.4	0.0	0.3	0.0	0.3	69.9	-0.3
	中国・四国・九州	正社員・正規従業員	546	29.3	24.9	3.7	0.5	0.0	0.2	59.3	7.9	6.4	0.9	0.0	0.0	0.7	3.5	21.4
		パート・アルバイト・契約社員	546	11.5	8.5	2.5	0.2	0.0	0.2	52.0	2.9	2.4	0.0	0.3	0.0	0.3	33.6	8.6
		派遣労働者	539	3.6	2.5	0.6	0.0	0.0	0.5	18.2	3.2	2.0	0.4	0.0	0.0	0.7	75.1	0.4
産業	建設	正社員・正規従業員	532	31.6	26.3	3.6	0.6	0.2	0.9	58.4	7.4	5.5	1.0	0.8	0.0	0.0	2.7	24.2
		パート・アルバイト・契約社員	531	4.6	3.5	0.8	0.0	0.0	0.2	43.3	5.0	4.3	0.0	0.5	0.0	0.2	47.1	-0.4
		派遣労働者	529	3.2	2.2	0.5	0.0	0.0	0.5	16.9	1.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.5	78.2	1.4
	製造	正社員・正規従業員	913	32.9	29.3	3.1	0.3	0.0	0.1	59.9	6.0	5.6	0.3	0.0	0.0	0.1	1.2	26.9
		パート・アルバイト・契約社員	910	13.0	10.5	2.0	0.3	0.1	0.0	60.0	5.9	5.0	0.5	0.0	0.0	0.4	21.1	7.1
		派遣労働者	904	4.9	3.3	0.8	0.3	0.0	0.5	28.6	5.0	3.2	0.2	0.3	0.1	1.2	61.5	-0.1
	運輸	正社員・正規従業員	162	33.8	31.0	1.9	0.0	0.0	0.8	54.9	10.4	8.2	0.0	0.0	0.0	2.1	1.0	23.4
		パート・アルバイト・契約社員	161	15.3	12.1	3.2	0.1	0.0	0.0	45.3	10.5	7.1	0.7	0.0	0.0	2.7	28.9	4.9
		派遣労働者	162	7.6	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	23.2	5.1	2.3	0.1	1.0	0.0	1.7	64.1	2.5
	情報通信	正社員・正規従業員	151	49.3	39.5	8.9	0.9	0.0	0.0	43.9	4.6	3.7	0.9	0.0	0.0	0.0	2.2	44.8
		パート・アルバイト・契約社員	151	14.9	13.8	1.1	0.0	0.0	0.0	43.6	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	39.2	12.6
		派遣労働者	151	8.5	6.5	1.9	0.0	0.0	0.0	21.7	5.0	3.2	1.1	0.0	0.0	0.7	64.8	3.5
	卸売	正社員・正規従業員	860	26.5	22.8	3.1	0.3	0.0	0.3	64.3	6.8	5.5	0.5	0.0	0.0	0.7	2.5	19.7
		パート・アルバイト・契約社員	857	8.5	6.3	1.2	0.4	0.0	0.4	53.1	6.1	4.2	0.5	0.4	0.0	0.9	32.4	2.4
		派遣労働者	848	0.8	0.5	0.1	0.0	0.0	0.3	21.1	2.5	2.2	0.2	0.0	0.0	0.1	75.6	-1.7
	小売	正社員・正規従業員	165	20.1	16.1	2.4	1.6	0.0	0.0	69.8	7.4	5.9	0.9	0.7	0.0	0.0	2.6	12.7
		パート・アルバイト・契約社員	165	16.8	14.4	1.7	0.7	0.0	0.0	61.3	8.5	7.6	0.1	0.8	0.0	0.0	13.4	8.3
		派遣労働者	164	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	1.7	1.6	0.0	0.0	0.0	0.1	79.9	0.2
	サービス	正社員・正規従業員	313	30.2	26.5	3.3	0.0	0.0	0.3	59.0	6.2	5.5	0.0	0.4	0.0	0.3	4.6	24.0
		パート・アルバイト・契約社員	314	14.3	9.7	3.9	0.3	0.0	0.3	52.0	6.1	3.6	0.7	0.4	0.0	1.4	27.7	8.2
		派遣労働者	311	4.7	3.4	1.3	0.0	0.0	0.0	22.9	3.7	2.5	0.0	0.0	0.0	1.1	68.8	1.0
	飲食・宿泊	正社員・正規従業員	36	22.3	18.1	4.2	0.0	0.0	0.0	67.6	10.2	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1
		パート・アルバイト・契約社員	36	41.6	24.2	14.5	3.0	0.0	0.0	35.7	22.7	16.9	3.4	0.0	0.0	2.3	0.0	19.0
		派遣労働者	36	12.0	5.8	3.4	2.7	0.0	0.0	3.2	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	81.4	8.5
	医療・福祉	正社員・正規従業員	36	34.1	29.2	5.0	0.0	0.0	0.0	60.5	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8
		パート・アルバイト・契約社員	36	9.8	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	54.9	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	34.9	9.5
		派遣労働者	36	5.2	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.9	5.0	0.4	0.0	4.6	0.0	0.0	66.9	0.1
その他	正社員・正規従業員	150	16.7	14.5	2.2	0.0	0.0	0.0	66.9	8.7	6.9	1.9	0.0	0.0	0.0	7.7	7.9	
	パート・アルバイト・契約社員	150	8.8	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	45.7	5.5	3.9	0.0	0.0	0.0	1.5	40.0	3.3	
	派遣労働者	150	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	24.3	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	71.5	-0.9	
企業規模	1~99人	正社員・正規従業員	2758	29.8	25.6	3.4	0.4	0.0	0.3	60.8	6.8	5.7	0.6	0.2	0.0	0.4	2.6	23.0
		パート・アルバイト・契約社員	2751	10.8	8.5	1.8	0.3	0.0	0.2	52.0	6.0	4.6	0.4	0.3	0.0	0.7	31.1	4.8
		派遣労働者	2735	3.4	2.4	0.6	0.1	0.0	0.3	21.8	3.2	2.2	0.1	0.2	0.0	0.6	71.5	0.2
	100~299人	正社員・正規従業員	398	34.0	32.8	1.0	0.2	0.0	0.0	58.0	7.8	7.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	26.2
		パート・アルバイト・契約社員	398	13.7	13.1	0.6	0.0	0.0	0.0	67.3	8.7	7.0	1.1	0.0	0.3	0.3	10.3	5.0
		派遣労働者	394	8.6	7.1	1.3	0.2	0.0	0.0	45.3	10.0	6.2	1.3	0.2	0.3	2.1	36.0	-1.4
	300人以上	正社員・正規従業員	162	27.8	26.6	1.2	0.0	0.0	0.0	63.8	8.4	7.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5
		パート・アルバイト・契約社員	162	14.6	12.0	1.3	1.3	0.0	0.0	73.5	6.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	8.0
		派遣労働者	162	8.3	7.1	0.6	0.6	0.0	0.0	69.5	8.4	6.5	1.3	0.0	0.6	0.0	13.8	-0.1

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

参考図表4 2021年9月末の企業における労働者の過不足状況

		(%, %ポイント)							(%, %ポイント)											
		区分	n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足	区分	n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足	
合計		労働者計	3344	2.2	12.0	46.2	31.4	8.1	-	-25.2	労働者計	152	1.8	2.7	39.7	40.9	14.9	-	-51.4	
		うち、高齢者		2.8	14.1	56.5	2.7	0.6	23.4	13.5	うち、高齢者		1.1	6.7	41.6	0.7	0.9	49.0	6.3	
		正社員・正規従業員		2.0	10.9	46.5	30.6	8.1	2.0	-25.8	正社員・正規従業員		0.7	3.8	36.5	42.0	14.9	2.1	-52.4	
		パート・アルバイト・契約社員		1.0	6.5	44.9	11.8	2.3	33.4	-6.7	パート・アルバイト・契約社員		0.1	1.7	42.0	7.1	3.8	45.3	-9.1	
		派遣労働者		0.4	1.8	20.7	2.9	0.8	73.4	-1.6	派遣労働者		0.0	0.1	25.0	7.6	1.0	66.3	-8.6	
地域	北海道	労働者計	174	0.6	6.9	43.6	34.6	14.3	-	-41.4	労働者計	869	2.2	14.3	53.0	26.0	4.5	-	-14.0	
		うち、高齢者		1.8	11.1	62.1	4.3	3.0	17.7	5.6	うち、高齢者		2.2	12.9	56.9	2.1	0.3	25.7	12.6	
		正社員・正規従業員		0.0	8.1	44.2	34.0	13.1	0.6	-38.9	正社員・正規従業員		2.0	12.6	53.5	24.5	5.2	2.2	-15.0	
		パート・アルバイト・契約社員		0.6	3.0	42.0	16.9	6.8	30.7	-20.1	パート・アルバイト・契約社員		0.7	7.2	46.1	8.3	1.3	36.5	-1.7	
		派遣労働者		0.0	1.2	16.0	3.7	1.9	77.2	-4.4	派遣労働者		0.2	1.1	19.4	1.3	0.0	78.0	-0.1	
	東北・北関東	労働者計	488	3.1	9.0	44.5	33.3	10.1	-	-31.4	労働者計	165	1.3	10.3	43.8	36.2	8.4	-	-33.0	
		うち、高齢者		2.7	13.5	55.4	3.5	0.7	24.1	12.0	うち、高齢者		2.3	16.1	53.0	1.5	0.7	26.3	16.2	
		正社員・正規従業員		2.8	8.5	44.3	31.2	10.6	2.6	-30.5	正社員・正規従業員		0.6	10.2	45.3	35.4	4.9	3.6	-29.5	
		パート・アルバイト・契約社員		0.7	6.1	39.0	15.6	2.6	35.9	-11.4	パート・アルバイト・契約社員		0.0	6.2	47.6	24.8	4.0	17.5	-22.6	
	南関東	労働者計	1001	2.6	11.5	50.0	28.7	7.3	-	-21.9	労働者計	318	2.1	9.6	52.3	29.1	6.8	-	-24.2	
		うち、高齢者		3.1	14.1	55.8	1.8	0.1	25.1	15.1	うち、高齢者		1.1	11.0	52.5	3.0	0.6	31.7	8.4	
		正社員・正規従業員		2.5	11.0	50.2	27.0	7.4	1.9	-21.0	正社員・正規従業員		2.1	9.4	48.6	29.1	6.4	4.4	-23.9	
		パート・アルバイト・契約社員		1.4	6.3	46.7	10.4	1.8	33.4	-4.5	パート・アルバイト・契約社員		1.8	7.3	46.6	13.9	2.3	28.0	-7.1	
	北陸・東海	労働者計	565	2.4	15.9	44.7	28.2	8.8	-	-18.7	労働者計	36	6.8	19.0	33.7	26.9	13.6	-	-14.7	
		うち、高齢者		2.0	15.5	58.1	3.7	1.1	19.6	12.7	うち、高齢者		10.2	22.4	37.5	6.9	2.3	20.7	23.5	
		正社員・正規従業員		2.0	13.4	46.8	29.8	7.1	0.9	-21.5	正社員・正規従業員		6.8	20.9	44.9	17.4	10.1	0.0	0.2	
パート・アルバイト・契約社員		1.3		7.8	49.4	11.9	2.6	26.8	-5.4	パート・アルバイト・契約社員	6.8		16.0	27.6	39.5	10.1	0.0	-26.9		
近畿	労働者計	565	2.1	13.2	48.2	29.2	7.3	-	-21.3	労働者計	36	4.6	0.9	61.9	16.6	15.9	-	-27.0		
	うち、高齢者		3.2	14.6	54.8	2.8	0.2	24.4	14.8	うち、高齢者		5.0	7.0	72.3	9.8	0.0	5.9	2.1		
	正社員・正規従業員		1.7	11.0	48.2	29.2	7.7	2.1	-24.3	正社員・正規従業員		4.6	0.9	61.2	17.3	15.9	0.0	-27.7		
	パート・アルバイト・契約社員		1.3	7.7	46.6	9.1	2.1	33.2	-2.2	パート・アルバイト・契約社員		0.0	0.6	50.1	14.7	5.0	29.6	-19.1		
中国・四国・九州	労働者計	551	1.5	11.9	43.4	36.6	6.6	-	-29.7	労働者計	150	2.8	12.4	59.9	20.6	4.4	-	-9.9		
	うち、高齢者		3.0	13.4	56.9	1.7	0.7	24.3	14.1	うち、高齢者		5.7	9.3	51.4	1.3	0.6	31.8	13.0		
	正社員・正規従業員		1.3	11.0	42.6	35.3	7.0	2.8	-30.0	正社員・正規従業員		2.8	12.4	51.5	24.2	3.1	6.1	-12.1		
	パート・アルバイト・契約社員		0.4	5.4	42.8	11.8	1.8	37.8	-7.7	パート・アルバイト・契約社員		1.8	6.8	34.9	11.1	1.2	44.1	-3.7		
産業	建設業	労働者計	536	0.9	6.4	34.7	42.4	15.7	-	-50.7	労働者計	2780	2.3	12.0	46.2	31.3	8.1	-	-25.2	
		うち、高齢者		2.4	13.5	56.0	4.9	1.5	21.7	9.5	うち、高齢者		2.8	14.0	56.2	2.7	0.6	23.7	13.4	
		正社員・正規従業員		1.1	6.1	35.3	41.1	15.7	0.7	-49.6	正社員・正規従業員		2.0	10.9	46.5	30.6	8.0	2.0	-25.7	
		パート・アルバイト・契約社員		0.4	2.8	36.8	8.4	2.5	49.1	-7.8	パート・アルバイト・契約社員		1.0	6.5	44.7	11.7	2.3	33.8	-6.6	
		派遣労働者		0.6	0.6	13.9	3.8	1.5	79.6	-4.1	派遣労働者		0.4	1.7	20.2	2.9	0.8	74.1	-1.6	
	製造業	労働者計	920	3.1	15.9	44.2	29.8	6.9	-	-17.7	労働者計	402	1.7	12.1	43.2	33.8	9.1	-	-29.1	
		うち、高齢者		3.7	17.6	61.5	2.0	0.3	15.0	19.0	うち、高齢者		3.6	18.1	72.7	1.5	1.1	3.0	19.0	
		正社員・正規従業員		2.3	13.9	46.5	29.3	7.1	0.8	-20.3	正社員・正規従業員		2.0	10.4	44.6	33.9	9.0	0.2	-30.6	
		パート・アルバイト・契約社員		1.5	8.4	51.4	13.9	2.5	22.3	-6.4	パート・アルバイト・契約社員		1.7	7.3	57.6	18.4	3.8	11.3	-13.2	
		派遣労働者		0.3	4.3	25.6	3.6	1.3	64.9	-0.2	派遣労働者		1.6	3.8	47.0	9.4	3.1	35.1	-7.1	
	運輸業	労働者計	162	3.0	13.3	43.0	35.9	4.8	-	-24.3	労働者計	162	1.8	10.8	50.9	26.7	9.8	-	-23.9	
		うち、高齢者		3.4	19.3	60.6	3.3	1.2	12.2	18.2	うち、高齢者		4.2	18.4	70.3	0.6	0.6	5.9	21.5	
		正社員・正規従業員		3.1	10.8	45.6	33.6	5.0	1.9	-24.8	正社員・正規従業員		2.4	7.8	48.5	30.2	10.5	0.6	-30.5	
		パート・アルバイト・契約社員		1.0	6.7	42.3	14.2	2.8	32.9	-9.3	パート・アルバイト・契約社員		1.7	5.8	67.0	17.3	1.8	6.4	-11.5	
	産業規模	300人以上	労働者計	162	1.7	0.1	28.1	3.2	1.3	65.5	-2.6	労働者計	162	1.2	6.0	69.7	6.3	1.8	15.0	-0.9
			うち、高齢者									うち、高齢者								
正社員・正規従業員											正社員・正規従業員									
パート・アルバイト・契約社員											パート・アルバイト・契約社員									

(注)1.「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。
2.ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者のこと。

参考図表5 2021年9月末の企業における人材の種類別労働者の過不足状況

(%, %ポイント)										(%, %ポイント)									
	区分	n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足	区分	n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	過不足	
																			合計
	中間管理職	3319	0.8	4.9	54.9	24.0	7.2	8.3	-25.5	中間管理職	151	0.1	4.6	45.8	26.8	12.3	10.5	-34.5	
	デジタル化を担う人材	3305	0.0	0.5	30.5	29.6	19.0	20.4	-48.1	デジタル化を担う人材	151	0.0	2.1	51.9	26.3	9.5	10.3	-33.8	
	事務職	3292	1.4	11.3	68.6	12.3	2.1	4.3	-1.8	事務職	151	1.1	6.5	62.9	13.9	3.5	12.2	-9.8	
	現場の技能労働者	3316	0.7	4.9	33.5	32.3	13.3	15.2	-39.9	現場の技能労働者	151	0.7	4.3	24.4	38.6	16.4	15.6	-50.1	
	サービス・販売職	3311	0.5	4.6	42.5	22.7	5.4	24.2	-23.0	サービス・販売職	151	0.0	5.1	36.7	25.8	6.5	25.9	-27.2	
地域	北海道	経営人材	174	0.6	2.4	66.4	15.7	11.7	3.1	-24.3	経営人材	862	0.6	3.2	70.1	14.4	6.7	5.0	-17.3
		中間管理職	174	0.0	3.8	53.6	24.8	10.5	7.4	-31.5	中間管理職	862	0.5	5.6	59.3	20.3	5.2	9.0	-19.3
		デジタル化を担う人材	173	0.0	0.0	29.9	30.5	17.5	22.2	-48.0	デジタル化を担う人材	859	0.0	0.4	31.5	29.9	18.2	20.0	-47.7
		事務職	170	0.6	11.3	72.0	10.4	3.1	2.5	-1.5	事務職	857	1.5	13.9	68.0	12.1	1.7	2.8	1.7
		現場の技能労働者	173	0.0	3.8	30.0	35.6	18.9	11.7	-50.7	現場の技能労働者	858	0.6	4.4	35.0	24.0	6.9	29.0	-25.8
		サービス・販売職	173	0.0	2.5	46.5	21.2	5.7	24.1	-24.5	サービス・販売職	862	0.7	6.1	45.3	26.7	5.7	15.6	-25.7
	東北・北関東	経営人材	484	1.0	2.6	62.8	18.4	8.1	7.1	-22.9	経営人材	162	0.6	1.2	60.8	17.4	9.1	10.8	-24.7
		中間管理職	482	0.3	3.4	51.6	26.2	8.9	9.7	-31.4	中間管理職	162	0.0	2.6	57.0	21.2	8.0	11.3	-26.6
		デジタル化を担う人材	483	0.0	0.2	28.8	28.5	21.3	21.1	-49.6	デジタル化を担う人材	161	0.0	0.0	28.9	23.3	26.1	21.7	-49.4
		事務職	478	1.5	9.5	68.6	13.5	1.7	5.3	-4.3	事務職	162	0.7	9.9	66.7	8.8	3.3	10.6	-1.5
	南関東	現場の技能労働者	481	0.7	4.6	28.0	36.1	16.0	14.5	-46.9	現場の技能労働者	162	0.0	4.0	33.8	32.6	10.5	19.1	-39.1
		サービス・販売職	483	0.7	3.8	37.8	24.6	6.4	26.6	-26.5	サービス・販売職	164	0.0	7.0	36.2	38.7	11.6	6.5	-43.3
経営人材		993	0.8	2.0	69.8	16.0	6.5	4.9	-19.7	経営人材	316	0.3	3.7	69.4	16.2	4.7	5.7	-16.9	
中間管理職		992	1.3	6.2	55.5	22.3	6.1	8.6	-21.0	中間管理職	316	2.2	4.9	54.1	25.4	5.7	7.7	-23.9	
北陸・東海	デジタル化を担う人材	990	0.0	0.4	32.2	30.1	18.2	19.2	-47.8	デジタル化を担う人材	314	0.0	1.0	32.9	27.9	17.9	20.3	-44.9	
	事務職	987	1.9	11.0	69.2	11.9	1.6	4.3	-0.6	事務職	315	1.7	9.1	65.8	13.7	3.0	6.7	-5.9	
	現場の技能労働者	990	0.7	5.8	32.8	31.2	10.8	18.7	-35.6	現場の技能労働者	315	0.3	3.9	36.9	23.9	12.2	22.9	-31.9	
	サービス・販売職	992	0.8	4.1	43.8	23.1	4.0	24.2	-22.3	サービス・販売職	315	0.7	5.1	42.3	20.6	5.7	25.5	-20.4	
近畿	経営人材	559	0.7	4.9	67.7	15.1	5.9	5.7	-15.5	経営人材	36	0.0	8.2	56.9	14.5	17.0	3.4	-23.2	
	中間管理職	562	1.1	5.9	53.6	23.7	7.3	8.3	-24.0	中間管理職	36	0.0	3.8	71.5	14.4	10.3	0.0	-21.0	
	デジタル化を担う人材	554	0.0	1.4	31.9	32.3	17.7	16.7	-48.6	デジタル化を担う人材	36	0.0	0.0	27.9	21.3	27.0	23.8	-48.3	
	事務職	554	1.4	13.2	69.5	11.0	1.8	3.1	1.7	事務職	35	6.8	8.5	53.0	19.8	4.9	7.0	-9.4	
中国・四国・九州	現場の技能労働者	563	1.5	5.4	34.7	33.4	13.3	11.7	-39.8	現場の技能労働者	36	3.3	9.6	43.8	26.8	6.0	10.4	-19.9	
	サービス・販売職	557	0.7	5.8	42.4	21.9	5.1	24.1	-20.5	サービス・販売職	36	6.6	13.1	41.0	24.8	7.8	6.8	-12.9	
	経営人材	558	0.2	3.1	70.1	15.7	6.8	4.1	-19.1	経営人材	36	0.3	0.0	59.0	25.4	5.7	9.6	-30.7	
	中間管理職	562	0.7	5.5	54.1	24.3	7.3	8.1	-25.4	中間管理職	36	0.3	4.1	63.1	22.5	5.3	4.6	-23.4	
産業	デジタル化を担う人材	559	0.0	0.0	28.9	26.0	22.3	22.8	-48.3	デジタル化を担う人材	36	0.0	0.3	48.9	21.1	9.5	20.1	-30.4	
	事務職	561	1.3	12.6	66.0	13.4	2.4	4.3	-1.9	事務職	35	0.3	5.0	78.8	15.6	0.3	0.0	-10.6	
	現場の技能労働者	561	0.6	5.9	34.9	27.2	14.4	16.9	-35.0	現場の技能労働者	36	0.3	10.2	38.8	29.9	20.8	0.0	-40.1	
	サービス・販売職	561	0.6	6.1	44.4	17.9	6.2	24.8	-17.4	サービス・販売職	36	0.3	0.3	47.9	25.3	0.0	26.1	-24.7	
100人未満	経営人材	545	0.2	2.9	67.6	19.5	5.3	4.6	-21.6	経営人材	149	1.4	3.2	65.9	17.1	3.9	8.6	-16.5	
	中間管理職	547	0.4	3.4	58.6	24.0	6.3	7.3	-26.5	中間管理職	150	2.3	5.2	52.0	19.2	3.1	18.2	-14.7	
	デジタル化を担う人材	546	0.0	0.4	30.0	30.4	17.0	22.2	-46.9	デジタル化を担う人材	150	0.0	1.4	26.4	26.1	15.4	30.7	-40.1	
	事務職	542	0.9	10.2	68.8	12.3	2.8	5.0	-4.1	事務職	148	0.9	10.2	67.3	12.0	2.0	7.5	-2.8	
100~299人	現場の技能労働者	548	0.4	3.3	36.7	33.3	12.2	14.0	-41.8	現場の技能労働者	149	0.0	2.0	39.4	17.8	3.1	37.7	-18.8	
	サービス・販売職	545	0.0	4.2	42.1	25.7	5.7	22.3	-27.2	サービス・販売職	150	1.2	4.5	41.4	13.6	4.2	35.1	-12.2	
	経営人材	531	0.5	1.7	67.6	19.4	7.1	3.7	-24.3	経営人材	2752	0.6	3.0	67.8	16.9	6.6	5.2	-19.9	
	中間管理職	531	0.6	3.8	50.5	28.7	7.8	8.6	-32.2	中間管理職	2757	0.7	4.8	54.9	23.9	7.2	8.4	-25.6	
300人以上	デジタル化を担う人材	531	0.0	0.0	28.2	31.6	17.7	22.6	-49.2	デジタル化を担う人材	2742	0.0	0.5	30.5	29.5	18.9	20.7	-47.9	
	事務職	526	0.6	8.8	70.5	14.1	2.1	3.9	-6.9	事務職	2734	1.4	11.2	68.7	12.3	2.1	4.4	-1.8	
	現場の技能労働者	534	0.7	2.0	21.7	43.6	28.9	3.1	-69.8	現場の技能労働者	2755	0.7	4.9	33.4	32.3	13.3	15.4	-39.9	
	サービス・販売職	529	0.2	0.9	35.9	21.4	2.6	39.0	-22.8	サービス・販売職	2748	0.5	4.6	42.3	22.7	5.4	24.4	-23.0	
製造業	経営人材	910	0.7	3.8	68.4	17.2	6.9	3.0	-19.6	経営人材	399	1.4	4.0	65.1	20.3	7.9	1.3	-22.8	
	中間管理職	914	0.7	5.4	55.1	24.3	8.8	5.7	-27.0	中間管理職	400	1.5	9.4	53.8	26.3	8.2	0.8	-23.6	
	デジタル化を担う人材	907	0.0	0.5	27.6	31.5	21.8	18.6	-52.8	デジタル化を担う人材	401	0.5	1.4	26.3	38.5	28.4	4.9	-64.9	
	事務職	902	1.8	11.8	71.0	11.3	1.9	2.3	0.5	事務職	397	1.7	13.5	66.5	16.3	1.7	0.2	-2.8	
運輸業	現場の技能労働者	914	1.2	7.9	38.3	37.6	12.9	2.1	-41.4	現場の技能労働者	399	1.5	7.9	35.2	34.9	13.8	6.7	-39.2	
	サービス・販売職	910	0.3	4.7	46.5	19.5	6.2	22.9	-20.7	サービス・販売職	401	1.3	4.0	50.6	24.4	6.1	13.6	-25.1	
	経営人材	160	0.0	3.9	67.6	16.4	6.4	5.8	-18.8	経営人材	162	1.1	7.8	62.3	19.7	7.7	1.3	-18.5	
	中間管理職	161	0.1	4.4	48.1	32.2	9.2	6.0	-36.9	中間管理職	162	3.0	17.2	52.9	20.3	5.3	1.3	-5.5	
企業規模	デジタル化を担う人材	160	0.0	0.0	27.3	31.3	19.6	21.9	-50.8	デジタル化を担う人材	162	0.0	0.5	27.8	42.3	25.6	3.7	-67.4	
	事務職	161	0.1	15.3	69.5	10.2	1.3	3.6	3.9	事務職	161	1.1	19.2	66.3	9.2	3.0	1.3	8.2	
	現場の技能労働者	161	1.1	7.4	33.4	37.9	6.5	13.7	-35.9	現場の技能労働者	162	0.6	3.6	43.9	31.0	14.5	6.5	-41.3	
	サービス・販売職	158	1.1	4.7	40.8	12.5	2.4	38.6	-9.0	サービス・販売職	162	1.2	5.4	55.8	21.7	5.2	10.8	-20.3	

(注)「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。

参考図表 6 企業における労働者の充足見込み

(%)

	区分	n	充足できる計			不足する計			該当者がいない	充足できる計-不足する計	
			特段工夫をしなくとも充足できる	企業の工夫によって充足できる		やや不足する	非常に不足する				
合計	正社員・正規従業員	3331	44.8	5.6	39.2	53.2	39.5	13.7	2.0	-8.4	
	パート・アルバイト・契約社員	3319	40.5	6.6	33.8	27.8	21.9	5.9	31.8	12.7	
	派遣労働者	3292	18.4	3.9	14.5	10.8	7.8	3.0	70.8	7.6	
地域	北海道	正社員・正規従業員	173	34.4	3.1	31.3	65.0	44.6	20.4	0.6	-30.6
		パート・アルバイト・契約社員	171	27.3	3.7	23.5	44.0	32.7	11.3	28.7	-16.8
		派遣労働者	171	14.9	2.7	12.2	13.2	10.0	3.2	71.9	1.7
	東北・北関東	正社員・正規従業員	486	44.8	6.3	38.5	53.5	36.9	16.6	1.6	-8.7
		パート・アルバイト・契約社員	483	36.3	6.7	29.5	29.8	24.7	5.1	34.0	6.5
		派遣労働者	476	14.8	3.4	11.4	11.3	8.4	2.9	73.9	3.5
	南関東	正社員・正規従業員	997	51.6	7.8	43.8	46.3	36.0	10.3	2.1	5.3
		パート・アルバイト・契約社員	996	44.5	8.5	36.0	22.9	19.0	3.9	32.7	21.6
		派遣労働者	991	22.6	6.1	16.4	10.6	8.8	1.9	66.8	11.9
	北陸・東海	正社員・正規従業員	563	40.6	2.9	37.7	57.4	41.9	15.5	2.0	-16.9
		パート・アルバイト・契約社員	562	42.1	5.4	36.8	31.7	23.7	8.0	26.1	10.4
		派遣労働者	555	18.5	2.7	15.8	11.9	7.4	4.5	69.6	6.6
	近畿	正社員・正規従業員	563	48.0	6.7	41.3	50.3	37.4	12.9	1.7	-2.3
		パート・アルバイト・契約社員	563	42.8	6.7	36.1	25.8	20.0	5.8	31.4	17.0
		派遣労働者	556	21.6	5.1	16.5	9.8	7.8	2.0	68.6	11.9
	中国・四国・九州	正社員・正規従業員	549	39.8	4.6	35.3	57.6	44.2	13.4	2.6	-17.8
		パート・アルバイト・契約社員	544	38.2	6.0	32.2	27.2	21.0	6.2	34.7	11.0
		派遣労働者	543	14.3	1.8	12.5	9.9	6.2	3.7	75.7	4.4
業種	建設	正社員・正規従業員	534	27.1	1.6	25.5	70.9	46.8	24.2	2.0	-43.9
		パート・アルバイト・契約社員	530	26.0	4.5	21.5	22.8	16.8	5.9	51.3	3.2
		派遣労働者	526	11.2	2.2	9.0	11.7	7.2	4.4	77.2	-0.5
	製造	正社員・正規従業員	917	47.3	3.7	43.6	52.2	39.1	13.1	0.6	-4.9
		パート・アルバイト・契約社員	915	47.5	6.3	41.2	30.5	23.9	6.6	21.9	17.0
		派遣労働者	906	23.6	4.4	19.2	13.8	9.5	4.4	62.6	9.7
	運輸	正社員・正規従業員	162	36.6	2.0	34.6	62.4	45.1	17.3	1.0	-25.8
		パート・アルバイト・契約社員	162	27.0	2.8	24.2	43.4	34.3	9.0	29.6	-16.3
		派遣労働者	162	17.0	3.9	13.1	21.0	13.1	8.0	62.0	-4.1
	情報通信	正社員・正規従業員	152	46.4	3.3	43.1	51.3	34.4	17.0	2.3	-4.9
		パート・アルバイト・契約社員	152	36.8	4.8	32.1	23.6	20.1	3.5	39.6	13.3
		派遣労働者	152	26.4	4.8	21.5	14.0	11.3	2.7	59.7	12.4
	卸売	正社員・正規従業員	865	51.4	8.9	42.5	46.6	37.2	9.4	2.0	4.8
		パート・アルバイト・契約社員	862	45.8	9.0	36.8	21.1	17.9	3.2	33.1	24.7
		派遣労働者	850	17.2	4.1	13.0	6.9	6.0	0.9	75.9	10.3
	小売	正社員・正規従業員	164	38.3	4.8	33.5	60.2	44.9	15.3	1.5	-21.9
		パート・アルバイト・契約社員	164	40.3	4.9	35.4	47.9	34.3	13.6	11.8	-7.6
		派遣労働者	161	10.1	2.3	7.8	4.8	3.2	1.6	85.1	5.3
	サービス	正社員・正規従業員	316	48.6	8.3	40.2	47.3	39.0	8.3	4.1	1.2
		パート・アルバイト・契約社員	316	41.1	8.1	33.0	31.3	25.8	5.5	27.7	9.8
		派遣労働者	315	22.6	4.4	18.2	11.7	9.9	1.9	65.7	10.9
	飲食・宿泊	正社員・正規従業員	36	59.8	6.4	53.4	40.2	17.7	22.5	0.0	19.5
		パート・アルバイト・契約社員	36	30.7	3.4	27.3	69.3	43.0	26.3	0.0	-38.6
		派遣労働者	36	12.1	9.8	2.3	6.6	6.6	0.0	81.3	5.5
	医療・福祉	正社員・正規従業員	35	49.6	4.3	45.3	50.4	38.2	12.2	0.0	-0.8
		パート・アルバイト・契約社員	35	35.8	14.8	21.0	39.3	27.5	11.8	24.9	-3.6
		派遣労働者	35	12.7	5.6	7.1	27.8	21.5	6.3	59.5	-15.1
その他	正社員・正規従業員	150	58.9	12.6	46.3	33.7	28.7	5.0	7.3	25.2	
	パート・アルバイト・契約社員	147	40.1	6.0	34.1	20.6	16.4	4.1	39.3	19.5	
	派遣労働者	149	20.8	4.0	16.9	4.9	2.8	2.1	74.3	15.9	
企業規模	1~99人	正社員・正規従業員	2767	44.7	5.7	39.1	53.3	39.5	13.7	2.0	-8.5
		パート・アルバイト・契約社員	2756	40.3	6.6	33.6	27.6	21.8	5.9	32.1	12.6
		派遣労働者	2733	18.0	3.8	14.2	10.6	7.7	3.0	71.4	7.4
	100~299人	正社員・正規従業員	402	49.0	2.0	47.1	50.5	39.4	11.1	0.4	-1.5
		パート・アルバイト・契約社員	401	52.5	7.1	45.4	35.5	28.3	7.2	12.0	17.0
		派遣労働者	397	40.7	5.8	34.9	20.7	16.8	3.8	38.6	20.0
	300人以上	正社員・正規従業員	162	49.7	4.7	45.1	49.7	34.4	15.2	0.6	0.1
		パート・アルバイト・契約社員	162	57.8	9.5	48.3	35.8	28.7	7.1	6.4	22.0
		派遣労働者	162	63.0	12.1	50.9	21.4	17.5	4.0	15.6	41.6

(注) 任意回答としており、各々無回答を除いたn数を集計。

参考図表 7① 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（計、地域別）

（実施の場合は複数回答、％）

	時期	n	取組を実施											いずれも実施していない		
			事業の運営関連					社員の働く環境関連								
			事業の休止	営業の短縮 （営業日の縮小）	営業の短縮 （一日当たりの営業時間の短縮）	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 （テレワーク）の実施	社員への感 染予防対策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加			
計	5月	3219	76.6	2.0	8.8	10.0	21.3	1.7	24.2	64.0	14.0	0.7	1.2	2.2	23.4	
	6月	3190	76.4	1.5	8.0	9.7	21.1	1.6	23.5	63.6	13.9	0.7	1.3	2.0	23.6	
	7月	3184	76.4	1.3	7.4	9.5	21.5	1.8	23.2	63.8	16.4	0.9	1.4	2.5	23.6	
	8月	3203	76.7	1.9	8.9	10.5	21.6	2.0	24.0	63.6	19.5	1.0	1.4	2.8	23.3	
	9月	3174	76.5	1.7	8.3	10.1	21.0	2.1	23.4	63.2	18.0	1.1	1.4	3.3	23.5	
地域	北海道	5月	167	76.5	1.4	6.6	11.8	19.4	1.9	17.4	65.5	20.5	1.4	1.3	2.6	23.5
		6月	164	75.3	1.3	6.0	12.7	19.1	1.9	17.1	63.6	17.6	1.4	1.3	2.7	24.7
		7月	166	76.3	1.3	6.0	12.5	19.5	1.9	15.6	64.0	20.0	1.4	1.3	4.6	23.7
		8月	165	75.5	1.9	7.8	13.9	20.3	2.6	17.0	63.2	20.7	1.4	1.3	4.0	24.5
		9月	166	75.7	1.3	7.8	13.8	19.5	2.6	17.5	63.4	20.0	1.4	1.3	3.9	24.3
	東北・北関東	5月	468	72.5	1.2	8.6	6.4	17.8	0.7	10.1	64.8	13.4	0.5	1.7	2.5	27.5
		6月	462	72.3	0.7	6.8	6.3	17.6	0.7	10.0	63.9	12.9	0.7	2.0	2.3	27.7
		7月	461	73.7	1.7	8.1	6.3	18.7	1.0	10.3	63.4	17.2	0.5	1.5	3.1	26.3
		8月	465	73.7	2.7	10.4	8.0	18.7	0.8	11.7	63.0	19.1	0.8	1.8	3.5	26.3
		9月	464	73.9	2.5	9.2	7.0	17.0	0.8	11.4	63.2	19.3	1.0	1.8	3.3	26.1
	南関東	5月	971	83.3	1.8	8.2	14.2	24.9	2.6	45.1	65.5	16.1	0.5	1.3	2.1	16.7
		6月	966	83.6	1.3	7.3	14.3	24.9	2.5	43.7	65.5	16.1	0.5	1.5	2.2	16.4
		7月	960	83.1	0.8	6.7	14.0	25.1	2.3	44.4	65.9	18.7	0.8	1.8	2.3	16.9
		8月	963	83.4	0.9	7.9	14.6	25.0	2.8	44.5	65.9	22.0	1.0	1.7	3.3	16.6
		9月	958	83.7	0.8	6.8	13.6	24.6	3.1	43.7	65.2	20.4	0.9	1.9	4.1	16.3
	北陸・東海	5月	535	75.7	2.4	7.7	5.1	22.1	1.6	16.5	65.2	10.5	0.7	1.4	2.1	24.3
		6月	530	75.2	2.2	7.3	4.7	22.1	1.7	16.4	63.7	10.7	0.5	1.7	2.1	24.8
		7月	533	75.4	1.4	7.0	5.6	22.2	1.9	14.9	64.6	11.6	1.2	1.7	2.1	24.6
		8月	536	76.2	3.0	9.1	6.1	22.3	2.1	16.0	64.8	13.8	1.4	1.9	2.4	23.8
		9月	527	75.7	2.4	8.8	6.4	23.0	1.9	16.3	65.0	12.7	1.4	1.2	2.4	24.3
近畿	5月	545	77.3	2.4	10.6	12.8	22.0	1.8	27.3	62.7	16.9	0.4	0.9	2.5	22.7	
	6月	544	76.5	1.8	10.0	12.6	21.5	1.8	26.1	62.7	17.7	0.4	0.9	1.6	23.5	
	7月	541	76.4	1.3	8.3	11.4	22.0	2.5	25.8	63.1	19.9	0.9	1.6	2.7	23.6	
	8月	544	76.7	1.1	9.8	12.2	22.8	2.9	27.1	62.4	22.9	0.7	1.1	2.5	23.3	
	9月	537	76.5	1.4	8.8	12.6	22.2	2.7	24.9	61.8	21.5	0.7	1.4	2.9	23.5	
中国・四国・九州	5月	533	71.8	2.3	9.4	9.2	18.7	1.1	15.6	61.3	11.4	1.2	0.7	1.8	28.2	
	6月	524	72.1	1.6	9.0	8.2	18.7	0.7	14.5	61.9	10.9	0.9	0.5	1.4	27.9	
	7月	523	71.4	1.4	7.7	7.7	18.8	1.1	14.2	61.6	13.4	0.9	0.3	2.1	28.6	
	8月	530	71.6	2.3	8.5	9.4	18.7	1.1	14.7	61.3	18.8	1.2	0.5	1.8	28.4	
	9月	522	70.7	2.1	8.4	8.6	17.6	1.6	14.3	60.7	15.2	1.2	0.7	3.2	29.3	

（注）任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表7② 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（産業別）

(実施の場合は複数回答、%)

	時期	n	取組を実施												いずれも実施していない	
			事業の運営関連					社員の働く環境関連								
			事業の休止	営業の短縮 (営業日の縮小)	営業の短縮 (一日当たりの営業時間の短縮)	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 (テレワーク)の実施	社員への感 染予防策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加			
産業	建設業	5月	519	72.7	0.5	5.7	2.9	16.8	1.0	15.3	63.6	15.2	1.3	1.4	3.0	27.3
		6月	507	72.0	0.2	3.4	2.3	17.1	1.2	13.6	63.0	14.0	0.7	1.2	1.7	28.0
		7月	506	71.9	0.5	3.5	2.7	17.1	1.0	13.6	63.7	17.1	1.0	0.8	2.5	28.1
		8月	503	72.2	0.6	5.7	3.7	17.2	0.9	14.6	63.8	20.8	1.2	1.0	2.7	27.8
		9月	496	71.3	0.4	3.9	2.6	16.2	1.0	14.2	63.6	19.0	1.2	1.8	2.7	28.7
	製造業	5月	882	78.1	2.7	9.9	5.7	21.8	1.6	19.3	66.2	12.7	0.6	1.9	2.7	21.9
		6月	878	78.1	2.2	10.0	5.6	21.6	1.7	19.0	65.6	12.9	0.6	2.4	3.0	21.9
		7月	874	77.6	1.6	8.9	5.4	22.3	1.8	18.7	66.2	16.5	1.2	2.5	3.4	22.4
		8月	879	77.9	3.0	11.1	5.8	22.9	2.4	19.5	65.9	19.8	1.2	2.3	3.6	22.1
		9月	871	78.0	1.9	10.7	5.6	21.7	2.2	18.6	65.4	18.4	1.2	2.1	3.8	22.0
	運輸業	5月	155	83.8	2.0	7.7	5.7	16.5	5.0	11.9	75.0	21.2	1.1	2.9	3.5	16.2
		6月	155	83.7	0.8	7.7	5.8	16.6	5.1	12.6	74.8	22.0	2.1	1.9	2.5	16.3
		7月	153	82.7	0.7	7.8	5.6	18.6	4.1	11.4	75.5	22.5	1.1	2.0	3.4	17.3
		8月	159	83.4	2.2	7.4	6.1	17.2	5.0	13.0	71.5	25.8	2.0	1.9	3.1	16.6
		9月	159	83.3	2.2	7.6	5.2	16.4	5.0	13.0	71.8	24.9	3.0	1.9	3.8	16.7
	情報通信業	5月	149	82.4	0.0	2.3	4.5	23.8	1.4	70.5	55.9	11.7	0.7	1.6	3.6	17.6
		6月	148	83.0	0.0	2.3	4.6	24.0	1.4	71.0	57.0	11.8	0.7	2.5	1.9	17.0
		7月	149	83.7	0.0	3.2	4.5	24.6	1.5	69.6	57.4	15.0	0.7	1.6	4.4	16.3
		8月	149	83.1	0.0	3.2	4.5	25.7	1.5	70.5	58.6	18.2	0.7	2.5	0.8	16.9
		9月	150	83.3	0.7	3.8	5.2	26.2	2.1	69.8	58.9	17.7	1.4	2.3	6.4	16.7
	卸売業	5月	840	76.3	1.8	10.5	15.3	22.0	1.6	30.5	63.8	14.6	0.3	0.6	1.2	23.7
		6月	836	76.5	1.2	9.8	15.3	21.4	1.1	29.2	63.4	14.6	0.2	0.7	1.2	23.5
		7月	837	76.7	1.0	8.5	14.1	21.1	1.6	28.5	62.7	16.9	0.4	0.9	1.6	23.3
		8月	837	77.0	1.0	9.4	15.5	21.5	2.0	29.0	63.3	19.6	0.7	0.7	1.9	23.0
		9月	830	76.6	0.8	8.5	15.0	21.1	2.3	28.1	62.7	17.5	0.6	0.5	2.8	23.4
	小売業	5月	156	72.0	2.1	8.2	17.7	21.6	1.6	5.4	63.3	12.6	0.9	0.8	2.1	28.0
		6月	152	71.6	1.4	6.8	16.5	22.0	0.8	5.4	63.9	13.1	0.7	0.0	1.7	28.4
		7月	153	71.8	2.3	6.5	16.4	20.9	0.8	5.4	62.9	11.5	0.7	0.0	1.7	28.2
		8月	156	72.4	1.4	8.3	19.2	21.7	0.8	7.4	62.2	14.8	0.7	0.0	2.1	27.6
		9月	157	72.3	3.1	10.9	20.3	20.8	0.8	7.4	61.7	13.5	0.7	0.7	2.3	27.7
	サービス業	5月	306	77.5	2.2	8.2	10.8	20.6	1.8	34.2	59.3	13.8	1.4	0.5	1.8	22.5
		6月	305	76.7	1.8	7.1	11.2	20.6	1.8	33.1	59.1	13.3	1.4	0.5	2.6	23.3
		7月	303	76.5	1.3	8.0	11.3	21.6	2.2	32.9	59.3	16.0	1.8	1.6	3.2	23.5
		8月	307	76.9	3.6	9.5	11.1	20.5	2.4	33.6	58.2	18.3	1.4	1.1	4.0	23.1
		9月	302	76.9	3.1	7.5	10.4	20.3	2.5	33.9	59.0	17.1	1.0	1.6	4.0	23.1
	飲食・宿泊業	5月	35	96.4	21.6	40.8	60.0	85.9	0.0	2.9	93.9	10.6	0.3	0.0	0.2	3.6
		6月	35	96.4	21.8	40.7	60.0	83.0	0.0	2.9	93.9	6.3	4.6	0.0	0.2	3.6
		7月	34	100.0	22.6	34.1	63.2	90.6	0.0	2.7	97.3	6.5	0.3	0.0	0.2	0.0
		8月	35	96.4	23.4	32.9	64.6	83.0	0.0	2.6	93.9	15.0	0.0	0.0	3.6	3.6
		9月	35	100.0	29.8	33.2	55.9	83.0	0.0	2.6	93.9	6.3	0.0	0.0	0.2	0.0
	医療・福祉	5月	36	72.9	4.6	0.0	0.0	21.6	0.0	9.2	72.9	15.3	0.0	0.0	0.3	27.1
		6月	36	72.9	0.0	0.0	0.0	21.6	0.0	9.2	72.9	15.3	0.0	0.0	0.3	27.1
		7月	36	72.9	0.0	0.0	0.3	21.6	0.0	13.9	68.1	15.3	0.0	0.0	0.3	27.1
		8月	36	72.9	0.0	0.0	0.0	21.3	0.0	13.9	68.1	15.3	0.0	0.0	0.3	27.1
		9月	35	72.8	0.4	0.4	0.0	21.3	0.3	13.9	67.9	15.4	0.0	0.0	0.0	27.2
その他	5月	141	71.5	0.9	6.8	17.8	18.1	2.5	22.5	54.6	12.7	0.0	0.5	1.0	28.5	
	6月	138	70.7	0.7	5.6	15.3	18.1	3.2	22.3	53.4	13.3	0.0	0.6	1.0	29.3	
	7月	139	71.9	0.0	6.3	15.6	19.6	5.4	23.6	55.6	13.8	0.7	1.2	1.0	28.1	
	8月	142	72.4	1.0	8.7	20.1	19.9	3.4	24.5	54.0	18.1	1.0	2.2	3.3	27.6	
	9月	139	72.1	1.0	8.3	20.2	19.7	3.5	22.7	52.2	18.8	1.0	1.6	3.7	27.9	

(注) 任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表 7③ 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（企業規模別）

（実施の場合は複数回答、％）

企業規模	時期	n	取組を実施											いずれも実施していない		
			事業の運営関連					社員の働く環境関連								
			事業の休止	営業の短縮 （営業日の縮小）	営業の短縮 （一日当たりの営業時間の短縮）	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 （テレワーク）の実施	社員への感 染予防対策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加			
100人未満	5月	2670	76.3	2.0	8.8	10.1	21.0	1.7	23.8	63.7	14.0	0.7	1.2	2.2	23.7	
	6月	2642	76.2	1.5	8.1	9.8	20.9	1.6	23.0	63.4	13.8	0.6	1.3	1.9	23.8	
	7月	2635	76.1	1.3	7.5	9.6	21.3	1.8	22.8	63.5	16.3	0.9	1.3	2.5	23.9	
	8月	2653	76.4	1.9	9.0	10.6	21.4	2.0	23.5	63.3	19.4	1.0	1.3	2.7	23.6	
	9月	2629	76.2	1.7	8.3	10.1	20.8	2.1	22.9	63.0	17.9	1.0	1.4	3.3	23.8	
	100～299人	5月	389	91.5	3.1	6.1	8.0	33.6	0.8	46.1	82.9	17.3	1.7	2.9	4.7	8.5
		6月	389	91.8	1.9	5.0	8.5	33.9	1.3	45.3	82.6	18.2	1.4	3.2	4.8	8.2
		7月	390	91.8	1.3	4.6	7.5	33.6	1.0	43.8	83.0	21.9	1.7	3.4	5.2	8.2
		8月	390	91.3	1.7	5.5	8.7	34.6	1.3	46.0	82.7	24.8	1.7	3.0	5.6	8.7
9月		387	91.3	1.3	6.7	7.9	34.7	1.4	47.0	81.9	22.2	1.9	2.8	6.3	8.7	
300人以上	5月	160	89.7	1.2	5.6	4.3	42.0	1.8	68.9	84.9	19.8	2.0	1.2	1.8	10.3	
	6月	159	89.6	1.2	5.6	3.1	41.5	1.8	68.2	85.4	20.5	2.0	1.2	1.8	10.4	
	7月	159	90.2	1.2	5.0	3.6	40.9	1.8	67.5	86.0	25.0	2.0	1.2	1.2	9.8	
	8月	160	90.8	1.2	5.6	3.7	40.7	1.8	68.9	85.4	29.7	2.0	1.2	1.9	9.2	
	9月	158	90.7	2.5	6.9	3.8	40.0	1.9	68.6	84.0	29.5	2.0	1.2	0.6	9.3	

（注）任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表 8 在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）

（％）

	n	2020年												2021年								
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
計	295	5.1	23.1	55.6	55.9	46.1	41.4	39.0	38.6	35.6	35.6	35.9	42.0	41.7	40.3	41.7	43.4	42.0	42.4	44.4	43.4	
地域	北海道・東北・北関東	50	2.0	8.0	32.0	32.0	30.0	26.0	24.0	24.0	18.0	18.0	18.0	22.0	20.0	20.0	20.0	20.0	24.0	24.0	26.0	26.0
	（参考）北海道	6	16.7	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	（参考）東北・北関東	44	0.0	4.5	29.5	29.5	27.3	22.7	20.5	20.5	13.6	13.6	13.6	18.2	15.9	15.9	15.9	15.9	20.5	20.5	22.7	22.7
	南関東	93	10.8	43.0	82.8	81.7	73.1	64.5	63.4	61.3	58.1	58.1	59.1	66.7	65.6	63.4	63.4	65.6	66.7	67.7	67.7	69.9
	北陸・東海	57	1.8	12.3	40.4	42.1	31.6	28.1	26.3	28.1	24.6	26.3	26.3	35.1	31.6	31.6	35.1	38.6	33.3	35.1	42.1	35.1
	近畿	45	4.4	24.4	60.0	60.0	44.4	42.2	37.8	37.8	37.8	40.0	37.8	40.0	42.2	42.2	42.2	42.2	40.0	40.0	40.0	37.8
	中国・四国・九州	50	2.0	12.0	42.0	44.0	30.0	28.0	24.0	24.0	22.0	18.0	20.0	26.0	30.0	30.0	32.0	26.0	24.0	26.0	26.0	26.0
産業	建設業	28	3.6	25.0	57.1	42.9	39.3	28.6	25.0	25.0	25.0	25.0	32.1	28.6	25.0	28.6	25.0	17.9	17.9	21.4	21.4	
	製造業	105	3.8	20.0	54.3	58.1	48.6	44.8	42.9	41.9	39.0	41.0	40.0	48.6	48.6	48.6	49.5	50.5	47.6	47.6	48.6	47.6
	運輸業	22	0.0	9.1	13.6	22.7	9.1	9.1	9.1	9.1	13.6	13.6	13.6	13.6	9.1	9.1	4.5	9.1	9.1	9.1	13.6	9.1
	情報通信業	21	4.8	52.4	95.2	90.5	95.2	95.2	95.2	90.5	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0	90.5	95.2	95.2	95.2
	卸売業	59	8.5	28.8	66.1	64.4	49.2	42.4	35.6	35.6	33.9	32.2	33.9	40.7	44.1	39.0	42.4	45.8	45.8	49.2	49.2	45.8
	小売業	18	0.0	0.0	27.8	33.3	16.7	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	16.7	16.7	16.7	22.2
	サービス業	37	10.8	24.3	56.8	56.8	48.6	45.9	45.9	48.6	37.8	35.1	37.8	43.2	44.8	44.8	48.3	55.2	51.7	51.7	55.2	55.2
	（参考）飲食・宿泊業	4	0.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	（参考）医療・福祉	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	5	0.0	20.0	60.0	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
企業規模	100人未満	94	3.2	18.1	42.6	38.3	34.0	29.8	27.7	26.6	23.4	23.4	24.5	28.7	30.9	26.6	29.8	28.7	30.9	29.8	33.0	29.8
	100～299人	144	4.9	21.5	56.3	58.3	42.4	38.2	36.1	36.8	34.0	34.0	33.3	42.4	41.0	41.7	42.4	45.8	38.9	40.3	42.4	42.4
	300人以上	57	8.8	35.1	75.4	78.9	75.4	68.4	64.9	63.2	59.6	59.6	61.4	63.2	61.4	59.6	59.6	61.4	68.4	68.4	68.4	68.4

（注）1. 「第1回企業調査」からの継続回答企業（n=295）における実施割合の推移。
 2. 北海道と東北・北関東については、サンプル数の関係でまとめて集計し、各々の値については参考で示している。
 3. 飲食・宿泊業、医療・福祉については、サンプル数の関係で第1回企業調査ではサービス業に含めており、その内訳として参考で示している。